

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第59期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根岸孝成

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川畑裕之
経理部長 渡辺秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川畑裕之
経理部長 渡辺秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	273,099	317,335	293,490	290,678	305,944
経常利益	(百万円)	33,607	31,479	25,352	24,724	25,788
当期純利益	(百万円)	14,805	16,675	11,324	13,248	13,168
包括利益	(百万円)					3,806
純資産額	(百万円)	261,205	266,003	226,965	248,922	250,971
総資産額	(百万円)	354,539	384,568	361,901	389,891	392,828
1株当たり純資産額	(円)	1,356.68	1,376.41	1,195.60	1,300.21	1,313.37
1株当たり当期純利益	(円)	84.93	95.93	65.75	77.11	76.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	66.6	61.7	56.8	57.4	57.5
自己資本利益率	(%)	6.5	7.0	5.1	6.2	5.9
株価収益率	(倍)	35.4	32.2	26.7	32.7	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,724	25,177	37,559	39,535	40,987
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,939	34,408	25,029	19,970	21,625
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,073	14,486	3,208	2,743	12,413
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	70,999	74,894	62,665	83,190	86,550
従業員数	(人)	15,429	15,822	17,361	16,876	17,859

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しています。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4 平成20年3月期から、国内の連結子会社37社の決算期を、12月31日から3月31日に変更しています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	161,656	167,390	170,893	166,006	176,143
経常利益 (百万円)	14,736	12,739	9,962	11,752	12,131
当期純利益 または当期純損失() (百万円)	8,250	8,166	1,434	2,214	4,313
資本金 (百万円)	31,117	31,117	31,117	31,117	31,117
発行済株式総数 (株)	175,910,218	175,910,218	175,910,218	175,910,218	175,910,218
純資産額 (百万円)	165,166	159,558	152,716	153,963	152,643
総資産額 (百万円)	230,990	243,179	256,340	263,351	261,240
1株当たり純資産額 (円)	947.34	924.38	884.77	892.01	884.44
1株当たり配当額 (円)	18.00	20.00	20.00	20.00	22.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	47.32	46.92	8.31	12.83	24.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.5	65.6	59.6	58.5	58.4
自己資本利益率 (%)	5.1	5.0	0.9	1.4	2.8
株価収益率 (倍)	63.6	65.9		196.5	85.1
配当性向 (%)	38.0	42.6		155.9	88.0
従業員数 (人)	2,463	2,413	2,442	2,872	2,903

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しています。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第55期、第56期、第58期および59期は潜在株式が存在しないため、第57期は潜在株式が存在しないためおよび当期純損失が発生しているため、記載していません。
4 第55期の1株当たり配当額18円は、特別配当3円を含んでいます。
5 第56期の1株当たり配当額20円は、特別配当5円を含んでいます。
6 第59期の1株当たり配当額22円は、特別配当2円を含んでいます。

2 【沿革】

ヤクルトの事業は、昭和10年福岡市において「代田保護菌研究所」の名称で発足し、その後、「ヤクルト」の商標のもとで各地の独立した企業体によって事業が展開されました。

このような状況のなか、各地の独立した企業体から、事業方針の統一を図るためにも中心となる機関を望む声が高まり、ヤクルト企業全体を指導・統括する組織として、昭和30年4月、株式会社ヤクルト本社が設立されました。

<実質上の存続会社について>

当社(昭和24年1月29日設立)は、昭和47年2月1日を合併期日として、東京都中央区日本橋本町3丁目6番地所在の株式会社ヤクルト本社(旧株式会社ヤクルト本社、昭和30年4月9日設立)の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧株式会社ヤクルト本社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しています。

昭和30年4月 東京都中央区西八丁堀4丁目4番地に資本金200万円をもって、株式会社ヤクルト本社を設立。

同 30年4月 研究所(後に中央研究所京都分室と名称を変更)を設置。

同 31年4月 東京都中央区西八丁堀4丁目6番地に本店移転。

同 36年12月 東京都中央区日本橋本町3丁目6番地に本店移転。

同 39年3月 ヤクルトグループ初の海外事業所として、台湾ヤクルト株式会社(平成15年7月に同社株式の15%、平成17年1月に5%、平成18年3月に5%を取得し、現在の持株比率は25%。現持分法適用会社)が営業を開始。

同 42年3月 国立研究所(後に中央研究所と名称を変更)を設置。

同 44年1月 株式会社サンケイアトムズ(現株式会社ヤクルト球団、連結子会社)の株式を取得し、プロ野球興行事業に参入。

同 44年1月 日本クロレラ株式会社(現連結子会社)の株式を取得し、クロレラの製造を開始。

同 44年4月 北海道、東北、中部、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州の9支店を設置。(後に新設・統廃合を行い、現在は北海道、東北、関東、東京、中部神奈川、東海、近畿、中四国、九州の9支店)

同 45年2月 各地のヤクルト製造会社の合理化・統廃合に伴い、当社初の製造部門として藤沢工場を設置。

同 46年2月 化粧品の本格販売を開始。

同 47年2月 東京都千代田区の株式会社ヤクルト本社と合併。

同 47年9月 東京都港区東新橋1丁目1番19号に本店移転。

同 50年1月 医薬品の本格販売を開始。

同 53年8月 シンガポールヤクルト株式会社(平成15年5月に当社持ち分以外の全株式を取得し、全額出資子会社化、現連結子会社)を設立。

同 55年1月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場。

同 56年7月 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。

同 59年12月 ヤクルト薬品工業株式会社を吸収合併し、医薬品の開発・製造を開始。

同 61年2月 東日本における製造・物流の拠点として、富士裾野工場を設置。

同 62年7月 富士裾野医薬品工場を設置。

平成2年2月 インドネシアヤクルト株式会社(平成13年12月に当社持ち分以外の全株式を取得し、全額出資子会社化、現連結子会社)を設立。

同 4年6月 オーストラリアヤクルト株式会社(海外事業所初の全額出資子会社、現連結子会社)を設立。

同 8年3月 欧州各事業所(オランダヤクルト販売株式会社、ベルギーヤクルト販売株式会社、イギリスヤクルト販売株式会社、ドイツヤクルト販売株式会社、各社とも現連結子会社)を統括するヨーロッパヤクルト株式会社(全額出資子会社、現連結子会社)を設立。

同 16年3月 グループダノン(フランス)と戦略提携契約を締結。

同 17年4月 1単元の株式の数を1,000株から100株に変更。

同 17年4月 ベルギーに研究拠点を設置。

同 17年4月 中国でのヤクルト事業を統括する中国ヤクルト株式会社を設立。

同 17年10月 グループダノンとの初の合併会社(出資比率50:50)としてインドヤクルト・ダノン株式会社を設立。

同 22年4月 平成21年4月から組織の統合・再編を実施し、北海道、東日本、首都圏、中日本、西日本の5支店体制に変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社81社、関連会社16社およびその他の関係会社1社で構成されています。
主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

〔飲料および食品製造販売事業〕

乳製品： 当社が製造し、全国に所在するヤクルト販売会社120社(株)ヤクルト東海の子会社5社、(株)ヤクルト北陸の子会社1社、(株)ヤクルト山陽の子会社2社、(株)ヤクルト北北海道の子会社1社を含む。このうち、連結子会社は東京ヤクルト販売(株)他25社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他11社(持分法非適用)以下同じ)へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他5社(連結子会社)に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社(連結子会社)からは製造原材料の供給を受けています。

また、連結子会社である(株)ヤクルトアセットマネジメントから工場の土地・建物を借り受けています。

ジュース・清涼飲料： 当社が商品を仕入れ、全国に所在する120社のヤクルト販売会社へ販売しています。

その他の食品： 主なものは、麺類およびクロレラであり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)他2社が製造し、当社を経由して全国に所在する120社のヤクルト販売会社へ販売しています。

輸送事業： 連結子会社である中央ヤクルト物流(株)他2社が、製商品の輸送事業を行っています。

海外での事業： 海外においては、メキシコヤクルト(株)他29社(連結子会社)のほか、関連会社4社が乳製品の製造販売等を行っています。

販売用資材等： 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

〔医薬品製造販売事業〕

医薬品： 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

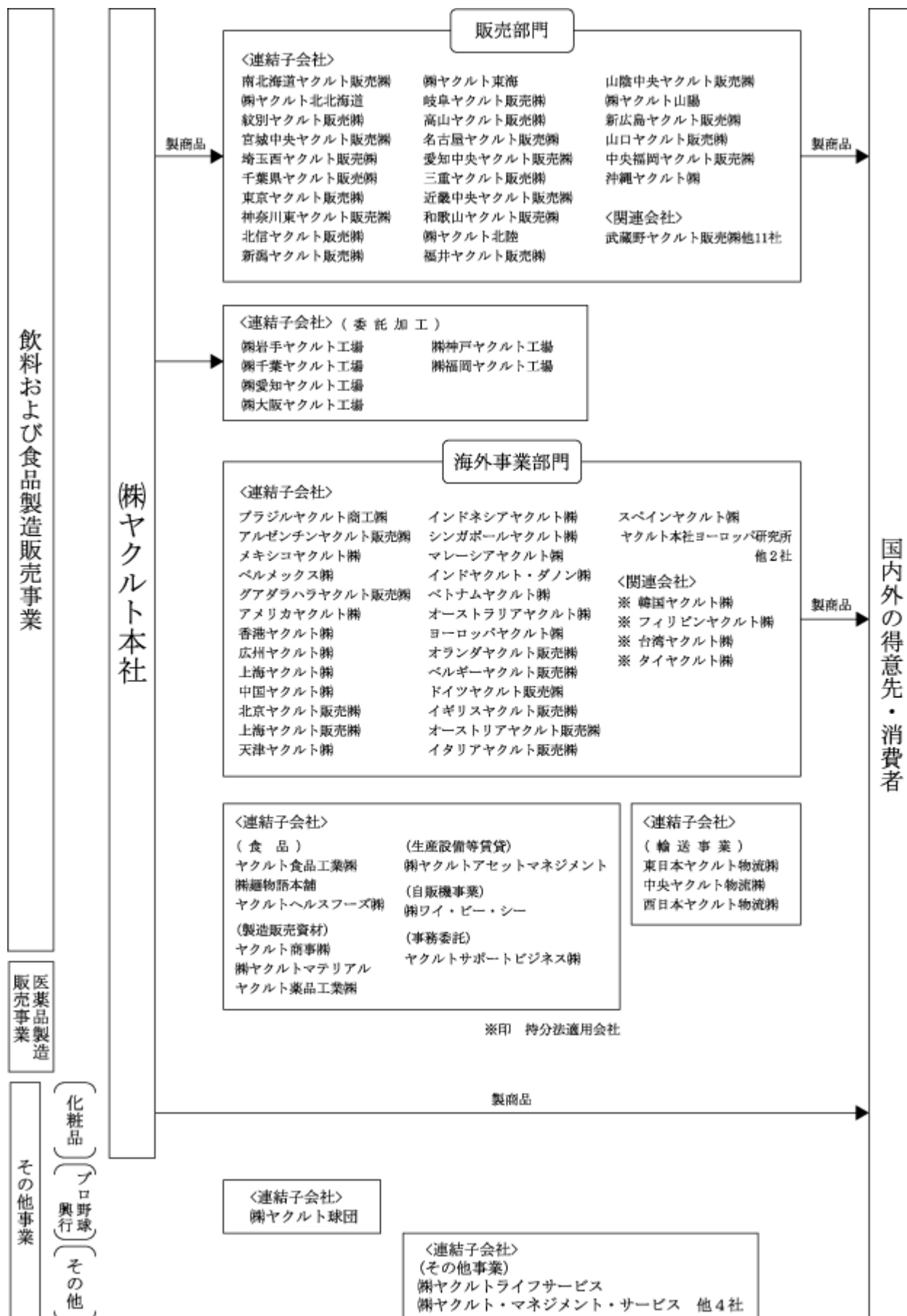
〔その他事業〕

化粧品： 当社が製造し、全国に所在する117社のヤクルト販売会社へ販売しています。

プロ野球興行： 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

以上に述べた事業の系統図は、次頁のとおりです。

事業の系統図



(注) 当社は、平成16年3月、グループダノン(その他の関係会社)と戦略提携を行うための契約を締結しています。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東京ヤクルト販売株式会社	東京都練馬区	300	飲料および食品 化粧品	100.0	当社の「飲料および食品」、「化粧品」を販売しています。 なお、当社所有の建物を賃借しています。 役員の兼任等.....無
株式会社 神戸ヤクルト工場	兵庫県神戸市西区	250	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」の製造工程の一部を委託しています。 役員の兼任等.....有
ヤクルト商事株式会社	東京都港区	30	飲料および食品	70.8 (14.2)	当社の「飲料および食品」の販売資材等を販売しています。 役員の兼任等.....有
株式会社 ヤクルトマテリアル	東京都港区	50	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」の製造資材等を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
ヤクルトヘルスフーズ株式会社	大分県豊後高田市	99	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....無
中央ヤクルト物流株式会社	東京都八王子市	40	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」を輸送しています。 役員の兼任等.....有
株式会社ヤクルト球団	東京都港区	495	プロ野球興行	80.0	役員の兼任等.....有
メキシコヤクルト株式会社	メキシコ メキシコシティ	64,000 メキシコ・ ヌエボ・ ペソ	飲料および食品	61.2	メキシコにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
ヨーロッパヤクルト株式会社	オランダ アルメア	30,275千 ユーロ	飲料および食品	100.0	オランダにおいて、「飲料および食品」の製造販売およびヨーロッパ各子会社の統括管理を行っています。 役員の兼任等.....有
広州ヤクルト株式会社	中国広東省	224,000 千円	飲料および食品	95.0 (45.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
中国ヤクルト株式会社	中国上海市	834,020 千円	飲料および食品	100.0	中国でのヤクルト事業の統括管理を行っています。 役員の兼任等.....有
上海ヤクルト株式会社	中国上海市	389,755 千円	飲料および食品	100.0 (73.9)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
ベトナムヤクルト株式会社	ベトナム ホーチミン	414,688 百万 ベトナム ドン	飲料および食品	80.0	ベトナムにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
ブラジルヤクルト商工株式会社	ブラジル サンパウロ	200,000 千レアル	飲料および食品	51.4	ブラジルにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
アメリカヤクルト株式会社	アメリカ ロサンゼルス	52,600 千USドル	飲料および食品	100.0	アメリカにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
その他66社					

(2) 持分法適用関連会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
韓国ヤクルト株式会社	韓国ソウル	50,000 百万 ウォン	飲料および食品	38.3	韓国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等.....有
その他3社					

(3) その他の関係会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
ダノン	フランス パリ	161百万ユーロ	飲料および食品	20.7 (20.7)	同社と当社は、戦略提携契約を締結しています。役員の兼任等……有 (平成23年3月末株主名簿上の名義は、同社の子会社「エムエルビーエフエス ノミネー・ダノン アジアホールディングス プライベートリミテッド」となっています。)

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合です。
2 議決権の被所有割合欄の()内は、間接被所有割合であります。
3 特定子会社に該当します。
4 当連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超える連結子会社がないため、主要な損益情報の記載を省略しています。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料および食品製造販売事業(日本)	5,944
飲料および食品製造販売事業(米州)	5,727
飲料および食品製造販売事業(アジア・オセアニア)	4,411
飲料および食品製造販売事業(ヨーロッパ)	195
医薬品製造販売事業	525
その他事業	571
全社	486
合計	17,859

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,903	41.6	18.0	7,527,744

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料および食品製造販売事業(日本)	1,745
医薬品製造販売事業	525
その他事業	147
全社	486
合計	2,903

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
3 上記従業員数には、出向者311人・嘱託126人を含みます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、一部の会社で労働組合が組織されていますが、現在、活発な活動は行っていません。
なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産の増加や経済対策の効果などにより、企業収益は回復に向かい、個人消費にも持ち直しの動きが見られたものの、為替・株価の変動やデフレの影響、欧米地域の景気下振れリスクなどに加え、東日本大震災の影響もあり、先行きへの不安感が拭えない状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

なお、当社グループは昨年、創業75周年を迎え、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」をはじめとする乳製品の世界一日あたり平均販売本数（月間）3,000万本の突破を目指した結果、昨年6月に創業以来初めて、3,022万本を達成することができました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は305,944百万円（前期比5.3%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は20,401百万円（前期比7.4%増）、経常利益は25,788百万円（前期比4.3%増）、当期純利益は13,168百万円（前期比0.6%減）となりました。

セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品については、創業75周年にあたり、ヤクルト事業の原点である「予防医学」「健腸長寿」「誰もが手に入れられる価格で提供する」という考えをグループ全体で再確認し、宅配および店頭の両チャンネルで当社独自の「乳酸菌 シロタ株」およびビフィズス菌「B・プレーベ・ヤクルト株」の徹底した「価値普及」活動に取り組みました。

宅配チャンネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」「ヤクルト400LT」に加え、飲むビフィズスヨーグルト「ミルミル」およびシリーズ品として昨年10月に発売した「ミルミルS」を中心に、飲用体感促進型普及活動による継続愛飲者づくりに取り組みました。また、店頭チャンネルにおいては、「ミルミル」および昨年5月にパッケージデザインをリニューアルした乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」「ヤクルトカロリーーフ」を中心に、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開しました。

さらに、のむヨーグルト「ジョア」の期間限定商品として、昨年6月に「マンゴー風味」、11月に「ゆず風味」、本年2月に「オレンジ」を発売し、ジョアブランドの活性化を図りました。

これらにより、乳製品全体では前期を上回る実績となりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、昨年6月に健康機能性飲料の主力商品である「黒酢ドリンク」をリニューアル発売しました。また、「蕃爽麗茶」は、昨年9月にパッケージデザインリニューアルを行うとともに、10月に独特の渋みや苦みを抑え、香ばしく、すっきりとした風味に仕上げたシリーズ品「蕃爽麗茶 香ばし風味」を発売し、愛飲者の飲用継続と新たな顧客層の獲得に努めました。

しかしながら、上半期の実績は、猛暑の後押しなどにより好調に推移したものの、下半期は厳しい営業展開を余儀なくされたことから、ジュース・清涼飲料全体では、前期をわずかに下回る実績にとどまりました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は189,778百万円（前期比5.2%増）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、31の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成23年3月の一日当たり平均販売本数は約2,007万本となっています。

ア．米州地域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アルゼンチンおよび米国などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

米国においては、カリフォルニア州ファンテンバレー市に、米国で初となる「ヤクルト」を生産する工場を建設するための用地を確保し、平成24年の現地生産開始を目指しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は37,585百万円（前期比8.6%増）となりました。

イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

インドにおいては、昨年8月にバンガロール市の店頭チャンネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。

中国においては、広州、上海および北京を中心に、その他の沿海部の主要都市へ販売地域を拡大しています。さらに、本年1月には安徽省の省都である合肥市の店頭チャンネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。中国大陸内陸部での販売は武漢市に続き2都市目となり、今後内陸部においてもさらなる普及を目指していきます。また、華北地区への商品供給のため、天津市に中国で3番目となる工場の建設を進めており、今秋に生産を開始する予定です。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は25,477百万円（前期比13.4%増）となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパのプロバイオティクス市場は依然として厳しい現地経済の影響を受け、また、競合他社との激しい競争も続いています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は8,608百万円（前期比11.0%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用をさらに推進するため、医療関係者を対象とした講演会や説明会などを積極的に開催しました。また、がん化学療法剤「カンプト」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」のシェア拡大に加え、遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノイアップ」の販路拡大を図るなど、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎ、売り上げの増大を図りました。

なお、「エルプラット」については、昨年6月に調製が簡便で、安全に製剤を提供できる水溶性製剤を発売し、既存の凍結乾燥製剤からの切り替えを行いました。また、同じく6月には結腸がんにおける術後補助化学療法としての経口抗悪性腫瘍剤カペシタビンとの併用療法に関する用法・用量追加の承認申請を行うなど、さらなる販路拡大の準備を進めています。

一方、本年2月には米国のProacta（プロアクタ）社との間で、同社が保有するがん治療のための低酸素活性化型プロドラッグ「PR509」の共同開発および商業化に関する契約を締結しました。また、本年3月にはドイツのAEterna Zentaris（エテルナゼンタリス）社との間で、同社が保有する開発中のがん治療薬「ペリフォシン」の日本における開発・商業化についての独占的ライセンス契約を締結しました。これらにより、がん領域での、さらなる強固な地位の確立を目指します。

海外においては、後発品が発売されている「カンプト」について、市場シェアの維持回復に努めたものの、シェア縮小分を補うまでには至りませんでした。

これらの結果、海外の売り上げは前期を下回ったものの、国内の売り上げが好調に推移したことにより、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は38,878百万円（前期比10.8%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィ ホワイト」の各シリーズを中心としたカウンセリング型訪問販売活動を展開しました。

昨年5月には、これまでの「パラビオ」シリーズに新保湿成分を配合した「パラビオ」深進化型シリーズ9品を発売しました。また、昨年11月には「リベシィ」シリーズを、保湿力をアップさせた「新保湿・リベシィ」としてモデルチェンジしました。さらに、昨年12月には創業75周年を記念して、当社の化粧品研究および開発技術の集大成となる高機能クリーム「ヤクルト ビューティエンス プリリアント ~ザ クリーム~」を数量限定で発売しました。

しかしながら、「パラビオ」および「リベシィ ホワイト」シリーズなどのブランド浸透に至らなかったことなどから、化粧品全体としては、ほぼ前期並の実績にとどまりました。

一方、プロ野球興行については、神宮球場において各種イベントを実施するとともに、積極的なファンサービスや情報発信などを行いましたが、入場者数が前年並にとどまったことや、年間予約席収入の減少などの影響により、厳しい営業展開となりました。

なお、当連結会計年度から、従来の非連結子会社をその他事業に含めています。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は17,197百万円（前期比20.7%増）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

（注） 1．各セグメントの対前期比は、セグメント区分変更後の比率で記載しています。

2．各セグメントの連結売上高には、セグメント間売上高が含まれています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ3,360百万円増加し、86,550百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益21,402百万円、減価償却費19,628百万円に加え、たな卸資産の減少等があったことにより40,987百万円（前期比1,452百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の新設および増設による固定資産の取得があったことにより 21,625百万円（前期比1,655百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済および配当金の支払等により 12,413百万円（前期比9,670百万円の支出増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料および食品製造販売事業(日本)	84,615	0.8
飲料および食品製造販売事業(米州)	35,167	8.3
飲料および食品製造販売事業(アジア・オセアニア)	23,731	11.0
飲料および食品製造販売事業(ヨーロッパ)	3,379	10.5
医薬品製造販売事業	37,850	22.3
その他事業	5,663	12.0
合計	190,408	6.4

- (注) 1 金額は販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料および食品製造販売事業(日本)	179,515	2.8
飲料および食品製造販売事業(米州)	37,585	8.6
飲料および食品製造販売事業(アジア・オセアニア)	25,477	13.4
飲料および食品製造販売事業(ヨーロッパ)	8,608	11.0
医薬品製造販売事業	38,878	10.8
その他事業	15,878	11.5
合計	305,944	5.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。
3 セグメント間の取引については相殺消去しています。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しとしては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな回復が見込まれる一方で、東日本大震災による国内の生産活動や個人消費の低下、雇用情勢の悪化などの不安材料が存在する先行きが不透明な状況で推移すると思われま

す。一方、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まるものと思われま

す。当社グループは、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き商品の優位性・安全性を訴求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでいきま

す。そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできますよう、当社グループ独自の宅配システムの強化拡大を図りながら、店頭流通への対応強化、医薬品・化粧品事業の拡大とともに、積極的な国際展開を推進していきま

す。加えて、コンプライアンス経営を引き続き推進するとともに、企業の社会的責任を果たしつつ、経営の効率化と業績の向上に鋭意努力していきま

す。また、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、地球環境全体の健康を視野に入れ、すべての事業活動を通じて、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献していきたいという思いを込め、良き企業市民として歩んでいきま

す。なお、本年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの販売・生産部門に被害が発生しており、事業活動の一部に支障をきたしております。

当社グループといたしましては、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げますとともに、速やかに通常生産体制への回復および通常のお届け・店頭販売が行えるよう、総力を挙げて取り組んでいきま

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業のグローバル化に伴うリスク

当社グループは、世界各国で事業を展開し、海外において製造および販売活動を行っています。各事業所の堅調さを受けて年々、当社グループの業績における海外の比重は高くなっています。

しかしながら、連結財務諸表の作成において為替変動の影響を受ける場合があること、また、海外の関連地域には政治的・経済的に不安定な状態にある国も含まれることから、様々な手段を講じてはいても、これらのリスクを完全に回避できない場合があります。さらに、社会的背景の異なる海外においては、予期しない法律または諸規制の制定・改廃などにより事業活動に問題が生じる恐れがあります。これらの場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 商品の安全性に関するリスク

安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっているなか、安心、安全な商品を提供していくことが強く求められています。当社グループの取扱商品は、食品衛生法、薬事法をはじめとする法的諸規制の適用を受け、より一層の安全性、品質管理が求められていると認識しています。当社グループにおいても、安全な商品提供を第一と考え、品質管理体制の強化を図っています。

しかし、商品に関し不測の事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

このため、商品の安全性、品質の向上について万全を期して対応していきます。

(3) 原材料価格が抱えるリスク

当社グループの主要商品は、乳製品乳酸菌飲料であります。その原材料の購入価格が、市場の需給関係の状況などにより高騰した場合、また、原油価格が高騰したり高止まりが続く場合には、容器等包装資材を含めた製造経費、さらには運送費へも影響を与えます。このような原価高の影響をコスト削減努力で吸収できず、また市場の状況により販売価格の改定もできない場合には、当社グループの財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも、天候の異常、自然災害などのさまざまなリスクがあり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避に努める所存です。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、腸内菌叢（腸内フローラ）を構成する微生物のヒトへの役割を中心とした生命科学の追究により、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するという企業理念の達成を目指しています。その中において当社研究開発部門は、長期的展望に立った基礎研究を行うとともに、それら基礎研究の成果を活かした食品・医薬品・化粧品などの研究開発に取り組んでいます。あわせて、事業戦略上求められる研究開発課題の解決と、社会の要請に応じた商品の安全性確保と環境対策に関する研究にも力を注いでいます。

当連結会計年度の研究開発費の総額は11,480百万円で、セグメント情報にかかわる研究開発活動の概要は、次のとおりです。

(1) 基礎研究開発分野

基礎研究開発分野においては、腸内フローラとヒトの健康との関わりを明らかにするために、分子生物学・微生物学・免疫学・生理学・栄養学などの多面的な研究を行っています。プロバイオティクスとしての乳酸菌・ビフィズス菌がヒトの健康維持・増進に果たす役割の解明に重点をおくと同時に、新規の微生物や天然物の探索を行い、食品・医薬品・化粧品などへの利用を目指した機能性素材開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究成果は次のとおりです。

インド国立コレラ・腸管感染症研究所との共同研究によるインド東部のコルカタ市の小児を対象とする「ヤクルト」のプラセボ対照二重目隠し比較試験の結果、「ヤクルト」の飲用は小児急性下痢症の発症予防に有効であることが明らかになりました。「ヤクルト」の継続飲用が一般生活者の消化器症状改善に有効であると示されたことで、「ヤクルト」の飲用意義が強く裏付けられたこととなります。本試験結果は、科学雑誌「Epidemiology and Infection」の電子版に速報として掲載されました。

イギリスにあるラフバラ大学で実施された運動選手を対象とする「ヤクルト」のプラセボ対照二重目隠し比較試験の結果、「ヤクルト」の継続飲用は、免疫機能が低下し、感染リスクが高まる傾向の強い持久系スポーツ選手の免疫力を維持し、上気道感染症状の発症率をリスク低減させることが明らかになりました。本試験結果は科学雑誌「International Journal of Sport Nutrition & Exercise Metabolism」の電子版に速報として掲載されました。

なお、当社は本試験の費用負担および「ヤクルト」「プラセボ飲料」の提供などの協力を行いました。

順天堂大学との共同研究による高齢者施設の長期入所者を対象とする「ヤクルト400」の継続飲用試験（非目隠し試験）の結果、「ヤクルト400」飲用により、37 以上の発熱日数の減少および便秘や下痢の回数の減少などの臨床症状の改善ならびに腸内ビフィズス菌の増加と日和見感染の原因となる腸内細菌の減少などが観察されました。本試験により、「ヤクルト」の継続飲用は、集団生活をしている高齢者施設入所者の感染リスクを低減することが確認されました。本試験結果は、第85回日本感染症学会総会・学術講演会にて発表されました。

健全女性を対象とする「ガラクトオリゴ糖（GOS）を含むB．プレーベ・ヤクルト株発酵乳」のプラセボ対照二重目隠し比較試験の結果、B．プレーベ・ヤクルト株（ビフィズス菌）は、酵乳の飲用により、季節性の肌の乾燥が抑制されることが明らかになりました。同時に、皮膚の角層細胞の形態を正常化する効果も認められました。B．プレーベ・ヤクルト株（ビフィズス菌）は、酵乳を飲用した人では腸内細菌が作り出す腐敗産物であるパラクレゾールの血中濃度の低下が認められたことから、「B．プレーベ・ヤクルト株」と「GOS」が腸内環境を改善し、腸内腐敗産物の量が減った結果、皮膚性状が改善されたと考えられます。本試験結果は、日本乳酸菌学会2010年度大会にて発表されました。

順天堂大学との共同研究による化学療法中の小児悪性腫瘍患児を対象とする「B．プレーベ・ヤクルト株」のプラセボ対照単目隠し比較試験の結果、「B．プレーベ・ヤクルト株」を経腸投与した患児では発熱頻度が低下し、抗菌薬の使用日数が短縮されました。さらに、化学療法後にみられる腸内の大腸菌群の増殖などが抑制され、腸内環境の悪化が抑えられていました。これらにより、低免疫状態にある化学療法中の小児悪性腫瘍患児への「B．プレーベ・ヤクルト株」の投与は、腸内環境の改善を介して感染予防効果を示し、臨床上有益であると考えられます。本試験結果は、科学雑誌「Supportive Care in Cancer」に掲載されました。

東京大学との共同研究により、消化管に常在するクロストリジウム属細菌は免疫を抑制する細胞である制御性T細胞を増やす働きがあることが分かりました。この制御性T細胞の増加により、異常な免疫応答が抑制され、自己免疫疾患の症状軽減やアレルギー疾患の治癒に役立つと考えられることから、今後、腸内クロストリジウム属細菌を制御することにより、これらの疾患の予防・治療に役立つことが期待されます。本研究の成果は、米科学雑誌「Science」に掲載されました。

今後も、最先端のバイオテクノロジーに基づく腸内フローラ研究を推進し、プロバイオティクスの健康維持・増進機能の検証と解明に取り組んでいきます。さらに、生活習慣病予防をターゲットとした次世代プロバイオティクスや新規機能性素材の研究開発に重点的に力を注いでいきます。

当分野の研究開発費は1,220百万円です。

(2) 飲料および食品製造販売事業分野

飲料および食品研究開発分野においては、ヒトの健康に積極的に寄与する商品開発を目指しています。特に、研究開発の対象としては、生活環境の変化や加齢によってバランスのくずれた免疫調節機能を正常化する生体防御面と、世代を超えて拡大している生活習慣病の予防に配慮した生理・代謝機能面に着目しています。具体的には、プロバイオティクスのパイオニアとして「乳酸菌 シロタ株」や「B．プレーベ・ヤクルト株」などを利用した食品や、自然界に存在する多くの機能性素材を利用した食品の研究開発に力を注いでいます。

また、より一層お客さまのニーズに応えるため、プロバイオティクスを使用した乳製品のラインアップおよび清涼飲料水のラインアップの充実を図っています。

当連結会計年度の成果は次のとおりです。

なお、当分野の研究開発は、主に日本国内における研究開発にかかわるものであります。

乳製品

ア．当社のロングセラー商品である「ジョア」の期間限定シリーズ品の第2弾として、ヨーグルトと相性が良い完熟したアップルマンゴーのトロピカルな香りと、マンゴー特有の濃厚感を付与し、パッケージにも“南国のリゾート”をイメージしたデザインを配し、明るく軽快な“夏らしさ”を演出した「ジョア 期間限定 マンゴー風味」を昨年6月に導入しました。また、第3弾として、冬を代表する柑橘系のゆずフレーバーを使用し、パッケージにも冬をイメージしやすい“雪の結晶”を配した「ジョア 期間限定 ゆず風味」を昨年11月に導入しました。さらに、第4弾として、お客さまの要望に応え、バレンシアオレンジ果汁と、うんしゅうみかん果肉を使用して風味豊かでマイルドな味わいに仕上げた「ジョア オレンジ」を本年2月に導入しました。

イ．当社独自のプロバイオティクス「乳酸菌 シロタ株」をはじめとする2種の乳酸菌ではつ酵させ、鉄やカルシウムなどの栄養成分を配合した、小容量（70g）で学校や老健施設などの給食メニューに適した「ヤクルト元気ヨーグルト」を昨年9月に導入しました。

ウ．昨年3月に導入した、ビフィズス菌を使用したドリンクヨーグルト「ミルミル」のシリーズ品として、腸内のビフィズス菌を増殖させることで知られるガラクトオリゴ糖、便性の改善効果が期待できる食物繊維およびコラーゲンなどの機能成分を加えた、より高い健康意識を持つ大人をターゲットにしたドリンクヨーグルト「ミルミルS」を昨年10月に導入しました。

ジュース・清涼飲料

ア．つぼ造り黒酢を含む純米熟成黒酢を使用したビネガードリンク「黒酢ドリンク」を、カロリーを抑え、よりすっきりした風味に改良したうえで、継続的な飲用を訴求するためにキャッチコピーとして“毎日の健康習慣”を表示するとともに、“低カロリー”を強調したパッケージデザインにリニューアルし、昨年6月に導入しました。

イ．お酢特有の風味が苦手な人でも“果実飲料感覚”でおいしく飲みやすいビネガードリンク「紫の美味しいお酢」を、ぶどう果汁を増量し、よりフルーティーで飲みやすい風味に改良するとともに、飲みやすさを強調したパッケージデザインにリニューアルし、昨年6月に導入しました。

ウ．日本最小の紙容器（65ml）入りの健康機能性飲料「ぎゅっと健康」のシリーズ品として、えび・かに由来でないアレルギーフリーのグルコサミンを1個当たり1,500mg（1日摂取目安量）配合した、「グルコサミン」を昨年6月に導入しました。

エ．特定保健用食品「蕃爽麗茶」のシリーズ品として、独特の渋みや苦みを抑え、香ばしく、すっきりとした風味に仕上げ、初めて飲む方にも飲みやすくした特定保健用食品「蕃爽麗茶 香ばし風味」を昨年10月に導入しました。

オ．「きになる野菜」「きになる野菜100」の全4品目を、毎日飲用できるよう、よりおいしくすっきりした風味に改良するとともに、手軽に飲め、健康感が感じられるパッケージデザインにリニューアルし、昨年10月に導入しました。また、紫芋（アヤマラサキ）をはじめとする紫野菜を中心とした21種類の野菜汁と4種類の果汁をそれぞれ50%含有する果実・野菜ミックスジュース「きになる野菜100 紫野菜ミックス」を昨年10月に導入しました。

カ．冬を代表する柑橘類で古くから親しまれている“ゆず”と、酸味とピール感（皮のほろ苦い風味）が特長で、ゆずとの相性の良い“日向夏”の国産果汁をミックスし、はちみつを配合した、ホット用柑橘果汁入り清涼飲料「ホットゆず&日向夏」を昨年10月に導入しました。

当分野の研究開発費は3,543百万円です。

(3) 医薬品製造販売事業分野

医薬品研究開発分野においては、抗がん剤を中心とした薬剤の研究開発を進めています。

「治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がん」の効能・効果で承認され、平成17年4月から販売を開始したプラチナ系がん化学療法剤「エルプラット」（一般名：オキサリプラチン）については、平成21年8月に結腸がんにおける術後補助化学療法に関する効能・効果追加および水溶性製剤の剤型追加をそれぞれ取得しました。また、同年9月には経口フッ化プリミジン系抗悪性腫瘍剤カペシタピンとの併用療法（XELOX療法）について、「治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がん」に対する用法・用量の追加に関する承認も取得しました。さらに、他剤との併用による胃がんおよび膵臓がんにおける効能追加のための比較臨床試験を現在実施しており、他のがん腫への適応拡大についても準備を行っています。

「カンプト」（一般名：イリノテカン塩酸塩水和物）については、他の抗がん剤との併用による膵臓がんへの効能追加のための臨床試験を実施しています。

これら「エルプラット」および「カンプト」に関しては、外部研究機関との共同研究による本剤の効果や副作用に関連するバイオマーカー検索を含めた製造販売後臨床試験を実施するとともに、適正使用推進のための使用成績調査もあわせて実施しています。

「イリノテカン封入リポソーム製剤（IHL-305）」については、米国での第 相臨床試験を引き続き実施しています。また、Agennix社（旧GPC Biotech社）から導入したプラチナ系抗がん剤「サトラプラチン（YHI-601）」については、日本での第 相臨床試験を実施しています。さらに、肝がんの治療薬としてCelsion社から導入した「サーモドックス（YHI-801）」については、原発性肝がん患者を対象にしたグロ - バル第 相臨床試験に平成21年10月から参加し、現在症例登録を進めています。

また、本年2月、米国のProacta社とマルチキナーゼ阻害剤である「PR509」について、共同開発および商業化に関する契約を締結し、さらに、同年3月には、ドイツのAEterna Zentaris社とAKT阻害剤である「ペリフォシン」について、開発・商業化に関する独占的ライセンス契約を締結し、開発パイプラインの拡充を図りました。現在、両薬剤について開発計画を策定しています。

基礎研究分野では、抗がん剤およびその周辺領域でのシーズを確保するための研究を引き続き実施しています。

当分野研究開発費は6,252百万円です。

(4) その他事業分野

<化粧品製造販売事業分野>

その他事業分野のうち化粧品研究開発分野においては、「より高い機能・効果が期待できる化粧品」を求め、お客さまの声に応えることを目指しています。具体的には、当社独自の乳酸菌はっ酵技術を活かした「高機能・高品質で安全性の高い商品」の開発を志向しています。

基礎化粧品については、創業75周年を記念し、当社の化粧品研究および開発技術を結集した高機能クリーム「ヤクルト ビューティエンス プリリアント ~ザ クリーム~」を導入しました。また、化粧品事業を代表するロングセラー商品「S.E.ローション」シリーズに、従来よりも約2倍の保湿力を持つ“新・乳酸菌はっ酵エキス（ミルク）”を配合した「ラクトデュウ S.E.ローション」を導入しました。さらに、「リベシィ」シリーズに、新たな保湿成分としてコラーゲンなどを配合し保湿力をアップさせた、「新保湿・リベシィ」として全11品を導入しました。加えて、お客さまの多様化するニーズに応え、気軽にお化粧を楽しんでいただけるよう改良した「うるおうシリーズ」を「新うるおうシリーズ」として全4品をリニューアルしました。

一方、新たな取り組みとして、インターネット通販チャネル専用の新化粧品ブランド「ikitel（イキテル）」シリーズ、全4品を導入しました。

仕上化粧品については、「グランティア」シリーズのリニューアルに着手し、第一弾として「ソフトチーク」「クレヨンアイシャドウ」「シャイニングルージュ(口紅)」の3品を「グランティアEX」シリーズとして開発しました。

当分野の研究開発費は463百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の自己資本比率は57.5%と前連結会計年度の57.4%から0.1ポイント上昇しました。

少数株主持分を含めた純資産額は、前期比0.8%、20億円増加しました。主な要因は利益剰余金が増加した一方、円高の影響から「為替換算調整勘定」が減少、また、日本の株式市場の低迷から「その他有価証券評価差額金」が減少したためです。

また、当連結会計年度の自己資本利益率（ROE）は5.9%と前連結会計年度の6.2%から0.3ポイント下落し、総資産経常利益率（ROA）は6.6%と前連結会計年度の6.6%から変動はありませんでした。

有利子負債については「短期借入金」が16億円減少し、「長期借入金」も5億円減少しました。しかし、今後の資金需要に対し機動的に対応するため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。有利子負債依存度（有利子負債÷総資産）は14.7%と前連結会計年度の15.9%から1.2ポイント減少しています。また、有利子負債対自己資本比率は25.5%と前連結会計年度の27.6%から2.1ポイント減少しています。

なお、財政状態は依然として堅固な状態が続いています。

(2) 経営成績

売上高

売上高は前連結会計年度から152億円増加（前期比5.3%増）の3,059億円となりました。飲料および食品製造販売事業部門（日本）では、93億円の増収（前期比5.2%増）、飲料および食品製造販売事業部門（海外）では、49億円の増収（同7.4%増）、医薬品製造販売事業部門では、37億円の増収（同10.8%増）、その他事業部門では、29億円の増収（同11.5%増）となりました。事業部門別の調整額控除前の売上高構成比は、飲料および食品製造販売事業部門（日本）が59.8%（前連結会計年度は60.9%）、飲料および食品製造販売事業部門（海外）が22.6%（同22.5%）、医薬品製造販売事業部門が12.2%（同11.8%）、その他事業部門が5.4%（同4.8%）となっています。飲料および食品製造販売事業部門（日本）が増収となった主な要因は、乳製品の売上が順調に推移したことおよび子会社の新規連結による押し上げ効果があったためです。また、飲料および食品製造販売事業部門（海外）については、海外子会社、特に中国およびインドネシアで順調に販売実績が伸びたことによるものです。また、医薬品製造販売事業部門が増収となった主な要因は、がん化学療法剤「カンプト」の海外への売上が減少した一方でがん化学療法剤「エルプラット」の売上が順調に増加したためです。

一方、海外売上高は前連結会計年度から5.8%増の750億円となり、海外売上高比率は24.5%と前連結会計年度の24.4%から0.1ポイント増加しました。

なお、各事業部門の状況につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しています。

売上原価、販売費及び一般管理費およびその他収益（費用）

売上原価は1,384億円となり、前連結会計年度から4.0%増加しています。主な要因は売上高が増加したことによるものです。売上総利益は1,675億円となり、前連結会計年度に比べ6.3%増となりました。売上高総利益率は54.8%と前連結会計年度の54.2%から0.6ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費は1,471億円と前連結会計年度から85億円増加しました。主な要因は、国内連結子会社の増加、海外での事業拡大などに伴う積極的な販売・宣伝活動実施による増加、および医薬品製造販売事業部門で調査研究費等が増加したためです。

この結果、営業利益は204億円と前連結会計年度から14億円の増益（前期比7.4%増）となりました。事業部門別の調整額控除前の営業利益構成比は、飲料および食品製造販売事業部門（日本）が32.8%（前連結会計年度は24.2%）、飲料および食品製造販売事業部門（海外）が38.7%（同41.0%）、医薬品製造販売事業部門が30.5%（同34.8%）、その他事業部門が 2.0%（同0.0%）となっており、飲料および食品製造販売事業部門（日本）への収益依存度が増加しました。

営業外収益は71億円と前連結会計年度から 3 億円減少しました。

営業外費用は17億円と前連結会計年度から大きな変動はありませんでした。

特別利益は 5 億円と前連結会計年度から 1 億円減少しました。

特別損失は48億円と前連結会計年度から11億円増加しました。主な要因は当連結会計年度に東日本大震災により、被災した資産の復旧等に要する費用を16億円「災害による損失」として計上したことによるものです。

税金費用は前連結会計年度から 4 億円減少しました。

この結果、当期純利益は131億円と前連結会計年度から微減益（前期比0.6%減）となりました。売上高当期純利益率は4.3%と前連結会計年度4.6%から0.3ポイント減少しました。

為替の影響

為替レートの変動による影響は、当連結会計年度の売上高では 9 億円の減収、営業利益では 1 億円の増益と試算され大きな影響はありません。ただし、この試算は、在外子会社の現地通貨建ての売上高、売上原価、販売費及び一般管理費に、前連結会計年度の各在外子会社における期中平均レートを適用して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格等の影響は考慮していません。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、競争の激化に対処し製品の原価低減と品質向上を図るため、飲料および食品製造販売事業の生産設備の更新を中心に総額23,969百万円の投資を実施しました。

セグメント別の設備投資については、次のとおりです。

(1) 飲料および食品製造販売事業（日本）

提出会社においては、主として国内乳製品工場の再編計画に伴う兵庫三木工場の建設および、福島工場の生産設備の新設のための投資を総額10,384百万円実施しました。

国内子会社においては、主として㈱千葉ヤクルト工場の生産設備の増設等を中心とする投資を総額4,998百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

(2) 飲料および食品製造販売事業（海外）

在外子会社においては、天津ヤクルト㈱の生産設備の新設等を中心とする投資を総額7,555百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

(3) 医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業については、提出会社において原価低減と品質向上を図るための投資を総額315百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

(4) その他事業

その他事業については、提出会社の化粧品生産設備の更新等を中心とする投資を総額303百万円実施しました。

(5) 全社

提出会社において、本店ビルの改修等を中心とする投資を総額412百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士裾野工場 富士裾野医薬品工場 (静岡県裾野市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本) 医薬品製造販売 事業	生産設備	2,799	3,558	2,708 (186)	405	113	9,586	267
湘南化粧品工場 (神奈川県藤沢市)	その他事業	生産設備	414	104	135 (4)	4	36	695	43
福島工場 (福島県福島市) 他5工場	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	生産設備	8,911 <9>	7,980	3,594 (130)	353	292	21,133	505
東京物流センター (東京都八王子市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	物流設備	320	15	2,271 (12)	2	1	2,613	-
中央研究所 (東京都国立市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本) 医薬品製造販売 事業 その他事業	研究開発 設備	8,134	349	314 (19)	123	354	9,277	271
本店 (東京都港区)	飲料および食品 製造販売事業 (日本) 全社	その他 設備	3,224	70	7,212 (174)	4,979	291	15,778	1,022

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)神戸ヤクルト工場 (兵庫県神戸市西区) 他瓶詰会社5社	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	生産設備	4,797	1,712	1,631 (71)	3,606	377	12,126	409
東京ヤクルト販売(株) (東京都練馬区) 他販売会社25社 1	飲料および食品 製造販売事業 (日本) その他事業	営業施設	6,977 <37>	105	8,628 (265) [20] <300>	505	438	16,654	3,393

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他		合計
ブラジルヤクルト 商工(株) (ブラジルサンパウ ロ)	飲料および食品 製造販売事業 (海外)	生産設備 営業施設	1,486	1,211	335 (7,502)	-	258	3,293	2,441
ヨーロッパ ヤクルト(株) (オランダアルメア)	飲料および食品 製造販売事業 (海外)	生産設備	1,134	1,126	79 (16)	-	9	2,350	106

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品で、建設仮勘定の金額を含めていません。
 2 1 土地の一部を連結会社以外から賃借しています。年間賃借料は973百万円で、賃借している土地の面積については [] で外書しています。
 3 上記中< >は、連結会社以外への賃貸設備で、帳簿価額に含まれています。
 4 東日本大震災の影響により、一部の工場において、一時的に休止中の設備があります。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
北海道支店 (北海道札幌市中央区) 他4支店 (注)1	飲料および食品製造 販売事業(日本)	自動販売機	5年	2,487百万円
本店 (東京都港区) 他全事業所 (注)2	飲料および食品製造 販売事業(日本) 医薬品製造販売事業 その他事業 全社	パーソナル コンピュータ	4年~5年	339百万円

- (注) 1 提出会社の自動販売機については、ヤクルト販売会社への転貸リースに伴う提出会社負担額を記載しています。
 2 リース契約

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
(株)神戸ヤクルト工場 (兵庫県神戸市西区) 他瓶詰会社5社(注)	飲料および食品製造 販売事業(日本)	乳製品製造設備	主に6年	1,346百万円
東京ヤクルト販売(株) (東京都練馬区) 他31社(注)	飲料および食品製造 販売事業(日本) その他事業	車輛運搬具等	主に5年	193百万円

- (注) リース契約

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	福島工場 (福島県福島市)	飲料および 食品製造 販売事業 (日本)	新棟建設	7,329	6,342	自己資金 、借入金	平成20年 10月	平成23年 10月	生産能力に 重要な影響 はありません。
	兵庫三木工場 (兵庫県三木市) (注)	飲料および 食品製造 販売事業 (日本)	新工場建設	15,107	5,003	自己資金 、借入金	平成22年 10月	平成25年 2月	1日あたり 生産能力 423万本
	佐賀工場 (佐賀県神埼市) (注)	飲料および 食品製造 販売事業 (日本)	新棟建設	4,376	-	自己資金 、借入金	平成23年 4月	平成25年 3月	1日あたり 生産能力 132万本

(注) 飲料および食品製造販売事業(日本)の国内乳製品工場における高品質の追求および生産効率の向上と生産コストの削減を目的として、平成21年度から平成25年度を第2期計画とした設備投資に着手しています。

(2) 重要な設備の除却等

国内乳製品工場における第2期計画の設備投資に伴い、飲料および食品製造販売事業(日本)において提出会社の京都工場、福山工場、佐賀工場および熊本工場の各工場設備の除・売却が発生する予定です。

なお、この設備計画に基づき、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる額を工場再編損失引当金として計上しており、当連結会計年度末における残高は、2,310百万円です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,910,218	175,910,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	175,910,218	175,910,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月13日		175,910,218		31,117	(注) 10	40,659

(注) ジャパンバンデランテス(株)を吸収合併(旧商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併)したことにより増加したものです。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		86	55	497	276	16	31,821	32,751	
所有株式数(単元)		294,007	10,404	517,217	504,402	109	432,306	1,758,445	65,718
所有株式数の割合(%)		16.72	0.59	29.41	28.68	0.01	24.58	100.00	

- (注) 1 単元未満のみ所有の株主数は947人で、合計株主数は33,698人となります。
2 自己株式3,322,471株は「個人その他」に33,224単元、「単元未満株式の状況」に71株含めて記載しています。
3 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムエルピーエフエス ノミネー・ダノン アジアホールディングス プライベート リミテッド (常任代理人)メルリンチ日本証券株式会社	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK N.Y. USA (東京都中央区日本橋1丁目4 1 日本橋一丁目ビルディング)	35,212	20.02
松尚株式会社	神奈川県藤沢市鶴沼神明 2丁目5番10号	11,530	6.55
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4 8	6,492	3.69
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,957	2.82
共進会	東京都港区東新橋1丁目1 - 19	4,111	2.34
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント プリティッシュクライアント (常任代理人)香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	2,868	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	2,713	1.54
麒麟ビパレッジ株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	2,458	1.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,420	1.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 - 5	2,186	1.24
計		74,949	42.61

- (注) 1 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口の所有株式数4,957千株は、(株)みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

- 2 共進会は、当社の取引先である販売会社を会員とする持株会です。
なお、共進会名義で所有する株式には、会社法施行規則第67条の規定による議決権を有していない株式が次のとおり含まれています。
- | | |
|----------------|---------|
| 宇都宮ヤクルト販売株式会社 | 48,700株 |
| 群馬ヤクルト販売株式会社 | 43,900株 |
| 埼玉北部ヤクルト販売株式会社 | 22,600株 |
| 武蔵野ヤクルト販売株式会社 | 26,900株 |
| 北京浜ヤクルト販売株式会社 | 62,100株 |
- 3 北京浜ヤクルト販売株式会社は、平成23年4月1日に神奈川県川東ヤクルト販売株式会社と経営統合を行い、神奈川県川東部ヤクルト販売株式会社となりました。
- 4 上記のほか当社所有の自己株式3,322千株（1.89%）があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,322,400		
	(相互保有株式) 普通株式 2,236,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,285,500	1,702,855	
単元未満株式	普通株式 65,718		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	175,910,218		
総株主の議決権		1,702,855	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれています。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計11社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式		71株
相互保有株式	留萌ヤクルト販売株式会社	36株
	宇都宮ヤクルト販売株式会社	42株
	群馬ヤクルト販売株式会社	116株
	北信ヤクルト販売株式会社	38株
	埼玉北部ヤクルト販売株式会社	147株
	武蔵野ヤクルト販売株式会社	71株
	高山ヤクルト販売株式会社	4株
	山陰中央ヤクルト販売株式会社	64株
	岡山県西部ヤクルト販売株式会社	40株
	中央福岡ヤクルト販売株式会社	99株
	北京浜ヤクルト販売株式会社	44株

- 3 北京浜ヤクルト販売株式会社は、平成23年4月1日に神奈川県川東ヤクルト販売株式会社と経営統合を行い、神奈川県川東部ヤクルト販売株式会社となりました。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1-19	3,322,400	0	3,322,400	1.89
(相互保有株式) 株式会社ヤクルトアセット マネジメント	東京都港区東新橋 1丁目1-19	40,100	0	40,100	0.02
(相互保有株式) 北海道ヤクルト販売 株式会社	北海道函館市昭和 1丁目24番24号	100,700	0	100,700	0.06
(相互保有株式) 留萌ヤクルト販売 株式会社	北海道留萌市末広町 2丁目2-1	46,700	0	46,700	0.03
(相互保有株式) 紋別ヤクルト販売 株式会社	北海道紋別市南が丘町 1丁目2-19	23,400	0	23,400	0.01
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9-8	252,800	48,700	301,500	0.17
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7-1	86,800	43,900	130,700	0.07
(相互保有株式) 北信ヤクルト販売 株式会社	長野県長野市稲里町 中氷鉋字三島397-1	89,000	0	89,000	0.05
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8-4	16,000	22,600	38,600	0.02
(相互保有株式) 千葉県ヤクルト販売株式会社	千葉県習志野市茜浜 2丁目5-2	100,000	0	100,000	0.06
(相互保有株式) 武蔵野ヤクルト販売株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3-4	42,300	26,900	69,200	0.04
(相互保有株式) 高山ヤクルト販売株式会社	岐阜県高山市石浦町 5丁目67	49,600	0	49,600	0.03
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1-10	575,000	0	575,000	0.33
(相互保有株式) 山陰中央ヤクルト販売 株式会社	島根県松江市東津田町 1847-1	131,500	0	131,500	0.07
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	204,900	0	204,900	0.12
(相互保有株式) 新広島ヤクルト販売株式会社	広島県広島市西区福島町 1丁目23-13	29,400	0	29,400	0.02
(相互保有株式) 中央福岡ヤクルト販売 株式会社	福岡県太宰府市水城 1丁目25-1	124,800	0	124,800	0.07
(相互保有株式) 株式会社はこだてわいん	北海道亀田郡七飯町 上藤城11番地	2,400	0	2,400	0.00
(相互保有株式) 北京浜ヤクルト販売株式会社	神奈川県川崎市高津区 千年708	117,000	62,100	179,100	0.10
計		5,354,800	204,200	5,559,000	3.16

(注) 1 宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、埼玉北部ヤクルト販売株式会社、武蔵野ヤクルト販売株式会社および北京浜ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、48,700株、43,900株、22,600株、26,900株および62,100株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。
2 北京浜ヤクルト販売株式会社は、平成23年4月1日に神奈川県東ヤクルト販売株式会社と経営統合を行い、神奈川県東部ヤクルト販売株式会社となりました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	15,096	36,108
当期間における取得自己株式	98	203

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,322,471		3,322,569	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに、より高いレベルで安定的な配当を実施していくことを最優先とするため、配当金額のベースを年額20円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況ならびに当期の業績などを総合的に勘案して、配当金額を決定しています。

一方、内部留保金については、研究開発投資や生産設備の更新などに充当し、競争力の向上と企業体質の強化に努めていきます。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。

なお、当社は中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨についても定款で定めています。

平成23年3月期末の配当金については、上記の方針に基づき普通配当を10円とし、さらに当期が当社グループ創業75周年にあたる年であったことから、株主の皆さまの日頃のご支援に対する感謝の意を表して記念配当2円を加算した12円としました。すでに実施している中間配当金10円と合わせると、当期の1株当たりの配当金額は年額22円となります。

また、次期の配当については、年額20円のベース金額に、当期の記念配当2円を普通配当として加算した、1株当たり年額22円を予定しています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	1,726	10.0
平成23年5月13日 取 締役会決議	2,071	12.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,810	3,320	3,500	2,890	2,667
最低(円)	2,370	2,355	1,425	1,661	1,890

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	2,626	2,510	2,403	2,513	2,360	2,315
最低(円)	2,313	2,307	2,333	2,307	2,258	1,890

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 会長執行 役員 CEO		堀 澄 也	昭和10年4月27日生	昭和35年4月 同 51年4月 同 58年4月 平成元年6月 同 2年6月 同 5年6月 同 7年6月 同 8年6月 同 14年5月 同 14年6月 同 15年3月 同 23年6月	当社入社 当社開発部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 社団法人日本経済団体連合会理事 (現任) 社団法人全国はっ酵乳酸菌飲料 協会理事長(現任) ㈱ヤクルト球団取締役オーナー (現任) 当社代表取締役会長 会長執行役 員 CEO(現任)	(注) 3	69,200
代表取締役 社長 社長執行 役員 COO	管理本部長	根 岸 孝 成	昭和23年12月2日生	昭和46年4月 平成12年4月 同 17年6月 同 20年6月 同 21年6月 同 23年6月	当社入社 当社中央研究所事務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 社長執行役 員 COO(現任)	(注) 3	6,800
取締役 副社長執行 役員	国際事業本部長、経営サポート本部長	川 端 美 博	昭和24年1月5日生	昭和46年4月 平成11年4月 同 15年6月 同 19年6月 同 21年6月 同 23年6月	当社入社 当社国際部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役 副社長執行役員(現 任)	(注) 3	7,400
取締役 専務執行 役員	研究開発本部長、生産本部長	甲 斐 千 束	昭和23年9月21日生	昭和46年4月 平成12年4月 同 17年6月 同 20年6月 同 21年6月 同 23年6月	当社入社 当社開発部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注) 3	5,000
取締役 専務執行 役員	食品事業本部長、化粧品事業本部長	根 岸 正 広	昭和24年11月14日生	昭和47年4月 平成15年6月 同 17年6月 同 21年6月 同 23年6月	当社入社 当社中四国支店長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注) 3	7,500
取締役 常務執行 役員	医薬品事業本部長	阪 本 重 善	昭和26年2月8日生	昭和52年4月 平成16年4月 同 19年6月 同 22年6月 同 23年6月	当社入社 当社医薬品部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注) 3	9,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		安田 隆二	昭和21年4月28日生	昭和51年7月 モルガン ギャランティ トラスト カンパニー ニューヨーク入社 平成3年6月 マッキンゼー・アンド・カンパ ニーディレクター 同 8年7月 A.T.カーニーアジア総代表 同 15年6月 (株)ジェイ・ウィル・パートナーズ 取締役会長 (株)大和証券グループ本社社外取締 役(現任) 同 16年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究 科教授(現任) 同 19年4月 (株)ふくおかフィナンシャルグル ープ社外取締役(現任) 同 19年6月 ソニー(株)社外取締役(現任) 同 21年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		福岡 政行	昭和20年9月9日生	昭和48年4月 明治学院大学法学部非常勤講師 同 55年4月 駒澤大学法学部助教授 平成4年4月 白鷗大学法学部教授(現任) 同 9年10月 岐阜聖徳学園大学客員教授(現任) 同 14年9月 立命館大学客員教授 同 15年1月 東北福祉大学客員教授(現任) 同 23年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		クリスチャン ノイ	昭和31年2月6日生	昭和54年 プロクター アンド ギャンブル社 入社 同 57年 フェレロ社入社 同 61年7月 グループ ダノン エス・エー (現:ダノン エス・エー)入社 平成19年11月 グループ ダノン エス・エー 執行役員会メンバー 同 23年2月 ダノン エス・エー戦略アドバイ ザー(現任) 同 23年4月 アルク・インターナショナル・グ ループ戦略評議会メンバー(現任) 同 23年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		ベルトランド オースレイ	昭和48年9月15日生	平成10年1月 テスラー アンド アソシエ法律事 務所入所 同 13年1月 ダノン・フランス社法務部門長 同 20年1月 グループ ダノン エス・エー (現:ダノン エス・エー)国際関 連業務等法務担当責任者 同 22年5月 ダノン エス・エー法務担当責任 者(現任) 同 23年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		リチャード ホール	昭和42年9月10日生	平成5年7月 ダノン インターナショナル ブラ ンズ ジャパン(株)(現:ダノン ウォーターズ オブ ジャパン(株)) 入社 同 13年1月 ダノン ウォーターズ オブ ジャ パン(株)取締役社長(現任) 同 14年11月 キリン MC ダノン ウォーターズ (株)取締役(現任) 同 18年10月 ヤクルト本社・グループダノンリ エゾンオフィス グループダノン (現ダノン)代表(現任) 同 21年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		池上 昭二	昭和25年4月16日生	昭和48年4月 当社入社 同 53年4月 小倉ヤクルト販売(有)(現:北九州 ヤクルト販売(株))入社 平成3年3月 北九州ヤクルト販売(株)取締役社長 (現任) 同 17年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	2,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		竹村 雅行	昭和25年9月4日生	昭和48年4月 同 54年7月 平成2年5月 同 17年6月	当社入社 大館ヤクルト(株)入社 大館ヤクルト(株)(現：大館ヤクルト販売(株))取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	4,700	
取締役		荒木 敏博	昭和27年2月21日生	昭和49年4月 同 53年4月 同 60年5月 平成3年5月 同 17年6月	当社入社 岩見沢ヤクルト販売(株)入社 岩見沢ヤクルト販売(株)取締役 岩見沢ヤクルト販売(株)取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	5,900	
取締役		阿部 泰久	昭和31年1月8日生	昭和53年4月 同 57年4月 同 57年5月 平成7年9月 同 17年6月	当社入社 兵庫ヤクルト販売(株)入社 兵庫ヤクルト販売(株)取締役 兵庫ヤクルト販売(株)取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	31,349	
常勤監査役		大坪 勝己	昭和22年10月25日生	昭和41年3月 平成11年4月 同 15年6月 同 19年6月 同 20年6月	中部ヤクルト協同組合入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10,300	
常勤監査役		田中 竹義	昭和24年9月16日生	昭和47年4月 平成14年4月 同 20年6月	当社入社 当社監査役付参事 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7,000	
監査役		中村 輝夫	昭和11年7月4日生	昭和36年3月 同 44年3月 同 62年4月 平成2年11月 同 6年4月 同 7年6月	中部ヤクルト製造(株)取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 東静岡ヤクルト販売(株)取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	2,031,000	
監査役		奥平 哲彦	昭和16年1月21日生	昭和41年4月 平成10年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社監査役(現任)	(注)4	1,400	
監査役		角屋 良平	昭和15年10月30日生	昭和44年11月 同 45年7月 平成12年4月 同 16年6月	公認会計士登録 等松・青木監査法人(現：有限責任監査法人トーマツ)入社 (株)三井ハイテック監査役 当社監査役(現任)	(注)4	1,700	
監査役		池田 雅彦	昭和22年11月23日生	昭和46年4月 同 53年7月 平成9年10月 同 16年6月	(株)博報堂入社 西静岡ヤクルト販売(株)入社 西静岡ヤクルト販売(株)取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	42,400	
監査役		谷川 清十郎	昭和31年2月8日生	昭和56年4月 同 61年5月 平成5年1月 同 10年1月 同 16年6月	(株)阪神相互銀行(現：(株)みなと銀行)入社 神戸ヤクルト販売(株)入社 神戸ヤクルト販売(株)取締役 神戸ヤクルト販売(株)取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	27,036	
計								2,270,485

(注) 1 取締役安田隆二、福岡政行、クリスチャン ノイ、ベルトランド オースレイおよびリチャード ホールの5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2 監査役奥平哲彦、角屋良平、池田雅彦および谷川清十郎の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率性を高めるために執行役員制度を導入しております。

執行役員の陣容は次のとおりであります。() は取締役の兼務者)

役位	氏名	管掌
会長執行役員 (CEO)	堀 澄也	
社長執行役員 (COO)	根岸 孝成	管理本部長(秘書室・総務部・人事部・経理部・情報システム部)
副社長執行役員	川端 美博	国際事業本部長(提携推進室・国際部) 経営サポート本部長(食品品質保証室・企画室・広報室・法務室・人材開発センター)
専務執行役員	甲斐 千束	研究開発本部長(開発部・中央研究所) 生産本部長(生産管理部・調達部)
専務執行役員	根岸 正広	食品事業本部長(販売会社近代化推進室・業務部・宅配営業部・直販営業部・物流統括部・広告部) 化粧品事業本部長(化粧品部・湘南化粧品工場)
常務執行役員	阪本 重善	医薬品事業本部長(医薬業務部・医薬営業部・医薬学部・医薬開発部・医薬安全性情報部・医薬信頼性保証室・富士裾野医薬品工場)
常務執行役員	成田 裕	国際部・提携推進室
常務執行役員	澤田 治司	中央研究所長、広報室(学術担当)
常務執行役員	椎野 健一	生産管理部・開発部・調達部
執行役員	阿部 晃範	経理部・情報システム部
執行役員	田中 良明	法務室・総務部・人事部
執行役員	菊池 清隆	直販営業部・物流統括部
執行役員	若林 宏	企画室・広報室・人材開発センター
執行役員	田中 正喜	販売会社近代化推進室・業務部・宅配営業部
執行役員	石川 文保	中央研究所長代理
執行役員	伊藤 正徳	医薬業務部・医薬営業部・医薬学部・医薬開発部・医薬安全性情報部・富士裾野医薬品工場
執行役員	平野 晋	中国ヤクルト(株)董事兼総経理、国際部
執行役員	土井 明文	京都工場長、生産管理部
執行役員	林田 哲哉	化粧品部・湘南化粧品工場

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役設置会社形態を選択していますが、「迅速な意思決定」「適正な業務執行」「監査の実効性」といういずれの観点においても、十分にガバナンスは機能していると考えます。

当社の取締役会は、取締役15名（うち社外取締役5名）で構成され、監査役7名も出席しています。取締役会は原則として年7回開催し、必要があれば臨時取締役会を開催することとしています。また、経営活動を有効に推進し、意思決定の迅速化を図るための会議体として、代表取締役、本部長および常勤監査役で構成する「経営政策審議会」を原則として毎週開催しています。

なお、経営の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率化を高めるために、平成23年6月22日から執行役員制度を導入しており、ガバナンスのさらなる機能充実を図っていきます。執行役員制度の導入に伴い、執行役員および常勤監査役で構成する「執行役員会」を設置しています。

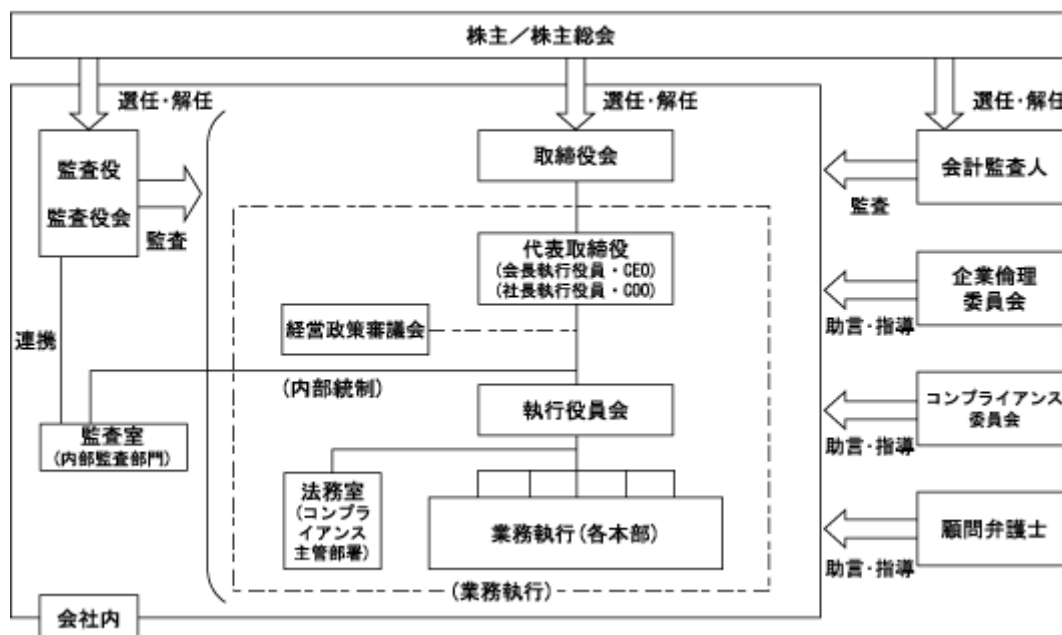
さらに、コンプライアンス体制の強化に向け、社外の有識者をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を定期的開催し、当社のコンプライアンス体制の整備に関する助言を得ています。加えて、企業活動に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断、拒絶するため、警察等関係機関と平素から緊密な連携を保つとともに、外部有識者を主たる委員とする「企業倫理委員会」により取り引きの監視に努めています。

その他にも、「ヤクルト倫理綱領・行動基準」の制定、「役員法務研修会」や「企業倫理・コンプライアンスに関する研修会」の実施、各部署・事業所に「コンプライアンス担当者」「企業倫理担当者」の設置、内部通報制度の導入等、企業倫理と法令遵守の徹底を図っています。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

コーポレート・ガバナンス体制



内部監査及び監査役監査

当社は、社長直属の組織として監査室を設置し、国内外の関係会社を含め、会計および業務監査ならびに内部統制監査を実施しています。現在、監査室長以下、総勢15名体制でリスク回避等の内部監査機能を担っており、社内各部署・各関係会社の業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。また、総勢7名の監査役（うち社外監査役4名）は、監査役会で決定された監査方針・監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類等の閲覧を通じ、取締役および執行役員の業務執行状況について監査しています。さらに、会社の業務に精通し、監査役の職務を適切に補助できる監査役専従のスタッフを2名配置し、監査役監査を支える体制を確保しています。

なお、監査役1名については、公認会計士として長年活躍した実績を持ち、財務・会計に関する専門的な知見に基づき、取締役および執行役員の業務執行状況について監査を行っています。

会計監査については、当社は有限責任監査法人トーマツにより、法令の規定に基づいて監査を受けています。監査役と当社会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの間では定期的に、また、その他必要が生じた都度、会合をもち、監査体制や監査計画あるいは監査の実施状況等について情報交換を行い、監査の実効性を高めています。

内部監査部門である監査室が実施した内部監査結果については、終了の都度、監査役に報告がなされています。また、監査役の要望により、監査役監査業務のために内部監査部門のスタッフも適宜活用する等、緊密に連携しています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名であります。また、社外監査役は4名であります。

社外取締役5名のうち、2名は当社筆頭株主の業務執行者であり、1名は当社筆頭株主のグループ会社の業務執行者です。これら3名は、海外における豊富な経営経験に基づき、経営全般に的確な助言を行っています。これにより、業務執行の監視・監督機能の強化が図られ、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、選任しています。また社外取締役1名は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場にあり、大学教授をはじめ、コンサルタント、企業経営等の幅広い経歴を通じて培われた企業戦略に関する専門的な知見に基づき、当社の経営全般に対し提言しています。さらに社外取締役1名は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場にあり、政治学研究を専門とする大学教授としての知見および経験に基づき、当社経営陣に対して客観的な視点で提言していただくことにより、業務執行の監視・監督機能の強化が図られ、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、選任しています。

社外監査役4名のうち、1名は弁護士として、1名は公認会計士として、それぞれ長年活躍した実績や専門的な知見等に基づき、取締役および執行役員の業務執行状況について監査を行っています。これらにより、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、社外監査役に選任しています。また、社外監査役2名は、当社の取引先であるヤクルト販売会社の業務執行者ですが、当社の運営にあたっては、ヤクルト販売会社から優秀な人材を登用し、監査役として取締役および執行役員の業務執行の適法性監査を基本とした監査業務を担ってもらうことで、ヤクルトグループ全体の発展に大きく寄与すると判断し、社外監査役に選任しています。

なお、当社の監査役が、ヤクルト販売会社の取締役を兼任していることを理由に、他のヤクルト販売会社と比べて有利な取り引きとなることは一切ありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	783	783	-	-	-	23
監査役 (社外監査役を除く。)	80	80	-	-	-	3
社外役員	48	48	-	-	-	8

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めていません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 67銘柄
貸借対照表計上額の合計額 26,221百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キリンホールディングス(株)	4,670,000	6,439	自動販売機事業等における協力関係形成のため
(株)フジメディアホールディングス	39,690	5,497	球団運営等における協力関係形成のため
富士フイルムホールディングス(株)	569,000	1,832	設備機器等における協力関係形成のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,732,090	1,430	資金調達等における協力関係形成のため
日本製粉(株)	2,305,000	1,074	原材料調達等における協力関係形成のため
(株)武蔵野銀行	381,000	1,022	資金調達等における協力関係形成のため
栗田工業(株)	380,000	1,005	設備機器等における協力関係形成のため
(株)オンワードホールディングス	1,289,000	939	資材調達等における協力関係形成のため
小野薬品工業(株)	218,300	907	医薬品事業における協力関係形成のため
戸田建設(株)	2,662,456	897	当社建物建設等における協力関係形成のため
雪印メグミルク(株)	570,300	829	原材料調達における協力関係形成のため
リンナイ(株)	139,409	684	設備機器等における協力関係形成のため
鹿島建設(株)	2,603,000	596	当社建物建設等における協力関係形成のため
明治ホールディングス(株)	158,160	574	原材料調達等における協力関係形成のため
第一三共(株)	325,679	570	医薬品事業における協力関係形成のため
レンゴー(株)	918,000	504	資材調達等における協力関係形成のため
大日本印刷(株)	312,000	394	資材調達等における協力関係形成のため
東洋水産(株)	141,000	340	原材料調達等における協力関係形成のため
アルフレッサホールディングス(株)	84,120	339	医薬品事業における協力関係形成のため
(株)メディパルホールディングス	289,000	319	医薬品事業における協力関係形成のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キリンホールディングス(株)	4,670,000	5,104	自動販売機事業等における協力関係形成のため
(株)フジメディアホールディングス	39,690	4,619	球団運営等における協力関係形成のため
富士フィルムホールディングス(株)	569,000	1,465	設備機器等における協力関係形成のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,732,090	1,067	資金調達等における協力関係形成のため
(株)武蔵野銀行	381,000	1,027	資金調達等における協力関係形成のため
栗田工業(株)	380,000	934	設備機器等における協力関係形成のため
小野薬品工業(株)	218,300	889	医薬品事業における協力関係形成のため
日本製粉(株)	2,305,000	878	原材料調達等における協力関係形成のため
戸田建設(株)	2,662,456	875	当社建物建設等における協力関係形成のため
(株)オンワードホールディングス	1,289,000	796	資材調達等における協力関係形成のため
リンナイ(株)	139,409	769	設備機器等における協力関係形成のため
雪印メグミルク(株)	570,300	725	原材料調達における協力関係形成のため
鹿島建設(株)	2,603,000	606	当社建物建設等における協力関係形成のため
明治ホールディングス(株)	158,160	529	原材料調達等における協力関係形成のため
第一三共(株)	325,679	523	医薬品事業における協力関係形成のため
レンゴー(株)	918,000	498	資材調達等における協力関係形成のため
久光製薬(株)	139,600	468	医薬品事業における協力関係形成のため
岡部(株)	800,000	380	当社建物建設等における協力関係形成のため
(株)奥村組	922,000	321	当社建物建設等における協力関係形成のため
大日本印刷(株)	312,000	316	資材調達等における協力関係形成のため
アルフレッサホールディングス(株)	84,120	268	医薬品事業における協力関係形成のため
不二製油(株)	238,000	259	原材料調達等における協力関係形成のため
東洋水産(株)	141,000	254	原材料調達等における協力関係形成のため
イオン(株)	263,932	254	店頭販売事業等における協力関係形成のため
あすか製薬(株)	300,000	222	医薬品事業における協力関係形成のため
(株)メディカルホールディングス	289,000	212	医薬品事業における協力関係形成のため
(株)大林組	500,000	185	当社建物建設等における協力関係形成のため
名糖産業(株)	169,100	181	原材料調達等における協力関係形成のため
ダイニック(株)	1,034,000	157	資材調達等における協力関係形成のため
凸版印刷(株)	226,000	148	資材調達等における協力関係形成のため

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続関与年数
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 泰司	有限責任監査法人トーマツ	4年
同 井出 正弘		2年
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	7名
	その他	13名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。これは、資本政策および配当政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	96	5	91	5
連結子会社				
計	96	5	91	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社である香港ヤクルト(株)他15社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として124百万円を支払っています。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社である香港ヤクルト(株)他20社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として151百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準導入に関する指導・助言等です。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準導入に関する指導・助言等です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した監査報酬額を、監査役会の同意を得て定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 85,903	2 88,837
受取手形及び売掛金	49,280	49,073
商品及び製品	7,617	8,379
仕掛品	3,626	2,943
原材料及び貯蔵品	19,859	16,417
繰延税金資産	7,184	9,240
その他	8,860	8,392
貸倒引当金	615	453
流動資産合計	181,716	182,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 94,223	1, 2 100,125
減価償却累計額	47,090	52,433
建物及び構築物（純額）	47,133	47,692
機械装置及び運搬具	94,850	97,149
減価償却累計額	65,905	68,893
機械装置及び運搬具（純額）	28,944	28,255
土地	2 33,929	2 34,629
リース資産	22,374	23,615
減価償却累計額	9,698	12,141
リース資産（純額）	12,676	11,473
建設仮勘定	4,568	8,920
その他	1 17,681	1 18,383
減価償却累計額	14,542	15,637
その他（純額）	3,138	2,745
有形固定資産合計	130,391	133,717
無形固定資産		
のれん	412	271
リース資産	275	204
その他	4,253	5,435
無形固定資産合計	4,941	5,911
投資その他の資産		
投資有価証券	3 60,739	3 57,288
長期貸付金	447	601
繰延税金資産	4,978	6,891
その他	7,000	6,109
貸倒引当金	323	522
投資その他の資産合計	72,841	70,369
固定資産合計	208,175	209,998
資産合計	389,891	392,828

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,452	22,167
短期借入金	2, 4 5,106	2, 4 3,466
リース債務	4,856	4,188
未払法人税等	2,257	3,335
繰延税金負債	56	41
賞与引当金	4,682	4,652
工場再編損失引当金	169	162
災害損失引当金	-	712
設備関係支払手形	2,448	2,646
その他	21,884	21,803
流動負債合計	62,913	63,175
固定負債		
長期借入金	2 43,484	2 42,951
リース債務	8,432	6,995
繰延税金負債	2,581	2,609
退職給付引当金	17,568	18,855
役員退職慰労引当金	334	389
工場再編損失引当金	2,092	2,148
資産除去債務	-	784
その他	3,561	3,946
固定負債合計	78,055	78,681
負債合計	140,969	141,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,229	41,192
利益剰余金	187,991	200,996
自己株式	8,431	9,050
株主資本合計	251,907	264,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,160	934
為替換算調整勘定	29,201	37,434
その他の包括利益累計額合計	28,040	38,369
少数株主持分	25,055	25,085
純資産合計	248,922	250,971
負債純資産合計	389,891	392,828

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	290,678	305,944
売上原価	1, 3 133,102	1, 3 138,403
売上総利益	157,575	167,540
販売費及び一般管理費		
販売費	63,342	66,749
一般管理費	75,241	80,389
販売費及び一般管理費合計	2, 3 138,584	2, 3 147,138
営業利益	18,990	20,401
営業外収益		
受取利息	1,786	1,934
受取配当金	571	618
持分法による投資利益	2,275	2,130
為替差益	116	-
受取ロイヤリティー	314	-
その他	2,394	2,456
営業外収益合計	7,458	7,140
営業外費用		
支払利息	807	811
支払手数料	53	-
支払補償費	404	-
為替差損	-	333
その他	460	608
営業外費用合計	1,724	1,753
経常利益	24,724	25,788
特別利益		
固定資産売却益	4 559	4 151
貸倒引当金戻入額	-	119
負ののれん発生益	-	60
その他	47	171
特別利益合計	606	503
特別損失		
固定資産売却損	5 146	5 300
固定資産除却損	5 851	5 516
投資有価証券評価損	11	607
工場再編損失引当金繰入額	106	218
減損損失	5 2,247	426
災害による損失	-	5 1,657
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	614
その他	349	547
特別損失合計	3,712	4,888
税金等調整前当期純利益	21,619	21,402
法人税、住民税及び事業税	5,700	8,204
法人税等調整額	14	2,937
法人税等合計	5,685	5,267
少数株主損益調整前当期純利益	-	16,135
少数株主利益	2,684	2,966
当期純利益	13,248	13,168

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	16,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,161
為替換算調整勘定	-	10,213
持分法適用会社に対する持分相当額	-	46
その他の包括利益合計	-	2 12,328
包括利益	-	1 3,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,839
少数株主に係る包括利益	-	966

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,117	31,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,117	31,117
資本剰余金		
前期末残高	41,135	41,229
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	37
当期変動額		
自己株式の処分	93	-
当期変動額合計	93	-
当期末残高	41,229	41,192
利益剰余金		
前期末残高	178,214	187,991
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,767
当期変動額		
剰余金の配当	3,434	3,439
連結範囲の変動	37	1,509
当期純利益	13,248	13,168
当期変動額合計	9,776	11,238
当期末残高	187,991	200,996
自己株式		
前期末残高	8,953	8,431
当期変動額		
自己株式の取得	692	619
自己株式の処分	1,214	-
当期変動額合計	521	619
当期末残高	8,431	9,050
株主資本合計		
前期末残高	241,514	251,907
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,729
当期変動額		
剰余金の配当	3,434	3,439
連結範囲の変動	37	1,509
当期純利益	13,248	13,168
自己株式の取得	692	619
自己株式の処分	1,308	-
当期変動額合計	10,392	10,619
当期末残高	251,907	264,256

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,440	1,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,601	2,095
当期変動額合計	2,601	2,095
当期末残高	1,160	934
為替換算調整勘定		
前期末残高	34,425	29,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,224	8,233
当期変動額合計	5,224	8,233
当期末残高	29,201	37,434
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	35,866	28,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,825	10,328
当期変動額合計	7,825	10,328
当期末残高	28,040	38,369
少数株主持分		
前期末残高	21,317	25,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,738	29
当期変動額合計	3,738	29
当期末残高	25,055	25,085
純資産合計		
前期末残高	226,965	248,922
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,729
当期変動額		
剰余金の配当	3,434	3,439
連結範囲の変動	37	1,509
当期純利益	13,248	13,168
自己株式の取得	692	619
自己株式の処分	1,308	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,564	10,299
当期変動額合計	21,956	319
当期末残高	248,922	250,971

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,619	21,402
減価償却費	18,912	19,628
災害損失	-	944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	614
減損損失	2,247	426
引当金の増減額（ は減少）	49	1,759
受取利息及び受取配当金	2,358	2,552
支払利息	807	811
持分法による投資損益（ は益）	2,275	2,130
固定資産除売却損益（ は益）	438	665
投資有価証券評価損益（ は益）	11	607
その他の損益（ は益）	52	913
売上債権の増減額（ は増加）	407	757
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,384	3,103
仕入債務の増減額（ は減少）	1,745	1,138
その他の資産・負債の増減額	3,262	1,077
小計	42,609	45,499
利息及び配当金の受取額	2,944	3,379
利息の支払額	796	812
債務保証履行による支出額	1,836	-
法人税等の支払額	4,132	7,078
法人税等の還付額	745	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,535	40,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,376	3,531
定期預金の払戻による収入	8,306	4,004
固定資産の取得による支出	20,429	22,165
固定資産の売却による収入	3,922	890
投資有価証券の取得による支出	3,155	857
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	34	159
子会社株式の取得による支出	215	-
貸付けによる支出	187	40
貸付金の回収による収入	334	272
その他	1,136	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,970	21,625

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	32,315	1,699
長期借入れによる収入	40,060	-
長期借入金の返済による支出	1,777	1,135
リース債務の返済による支出	5,519	5,514
自己株式の取得による支出	7	36
自己株式の売却による収入	1,571	-
配当金の支払額	3,428	3,433
少数株主への配当金の支払額	1,326	593
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,743	12,413
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	20,497	2,504
現金及び現金同等物の期首残高	62,665	83,190
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	856
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	-
現金及び現金同等物の期末残高	83,190	86,550

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 68社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略します。 なお、当連結会計年度からヤクルトヘルスフーズ(株)(追加取得)、ヤクルトサポートビジネス(株)(新規設立)、福井ヤクルト販売(株)(追加取得)、(株)ヤクルト山陽(新規設立)、東筑ヤクルト販売(株)(新規取得)、中央福岡ヤクルト販売(株)(新規取得)、杵岐対馬ヤクルト販売(株)(新規取得)を連結子会社に含めることになりました。 また、従来子会社であった香川東部興産(株)、安芸興産(株)、日本クロレラ(株)、小樽ヤクルト販売(株)、房総ヤクルト販売(株)、東都ヤクルト販売(株)、多摩ヤクルト販売(株)、川崎ヤクルト販売(株)、阪神ヤクルト販売(株)、東筑ヤクルト販売(株)、杵岐対馬ヤクルト販売(株)(以上連結会社へ吸収合併)を当連結会計年度から連結の範囲から除外しています。 なお、従来から連結子会社である東京ヤクルト興産(株)は、(株)ヤクルトアセットマネジメント、安芸ヤクルト販売(株)は、安芸興産(株)、函館ヤクルト販売(株)は、南北海道ヤクルト販売(株)、千葉中央ヤクルト販売(株)は、千葉県ヤクルト販売(株)、中央東京ヤクルト販売(株)は、東京ヤクルト販売(株)、相武ヤクルト販売(株)は、神奈川県ヤクルト販売(株)、大阪ヤクルト販売(株)は、近畿中央ヤクルト販売(株)、石川ヤクルト販売(株)は、(株)ヤクルト北陸、広島県北部ヤクルト販売(株)は、新広島ヤクルト販売(株)、南福岡ヤクルト販売(株)は、中央福岡ヤクルト販売(株)と商号の変更をしています。 また、従来非連結子会社であった宇部中山興産(株)は、(株)ヤクルトアセットマネジメントへ吸収合併しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ホテルサン沖縄 非連結子会社については、総資産額、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>資産基準</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>売上高基準</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>利益基準</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>1.4%</td> </tr> </table>	資産基準	0.9%	売上高基準	1.3%	利益基準	0.1%	利益剰余金基準	1.4%	<p>(1) 連結子会社数 81社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略します。 なお、当連結会計年度から、財務内容の開示をより充実するため、従来、非連結子会社であった9社を連結の範囲に含めています。 また、紋別ヤクルト販売(株)(新規取得)、北信ヤクルト販売(株)(新規取得)、山陰中央ヤクルト販売(株)(新規取得)他1社を連結子会社に含めることになりました。 なお、従来から連結子会社であった北北海道ヤクルト販売(株)は、(株)ヤクルト北北海道と商号の変更をしています。</p>
資産基準	0.9%									
売上高基準	1.3%									
利益基準	0.1%									
利益剰余金基準	1.4%									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社の名称等 韓国ヤクルト(株) なお、当連結会計年度より、キリンヤクルトネクストステージ(株)(現ヤクルトヘルスフーズ(株))は株式を追加取得し、連結子会社になったため、持分法適用の範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他8社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他10社については、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <table border="0" data-bbox="539 891 895 952"> <tr> <td>利益基準</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>	利益基準	0.2%	利益剰余金基準	2.3%	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社の名称 韓国ヤクルト(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他11社については、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、下記に示すごとく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <table border="0" data-bbox="986 862 1342 922"> <tr> <td>利益基準</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>1.9%</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)および、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>	利益基準	0.4%	利益剰余金基準	1.9%
利益基準	0.2%									
利益剰余金基準	2.3%									
利益基準	0.4%									
利益剰余金基準	1.9%									
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりです。</p> <p>〔国内〕 東京ヤクルト販売(株) 他40社 3月31日 (株)ヤクルト球団 12月31日</p> <p>〔海外〕 メキシコヤクルト(株) 他24社 12月31日 インドヤクルト・ダノン(株) 3月31日 連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。</p> <p>なお、当連結会計年度において、埼玉西ヤクルト販売(株)の決算日を1月31日から3月31日へ変更しています。この変更が、損益およびセグメントに与える影響は軽微です。</p>	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりです。</p> <p>〔国内〕 東京ヤクルト販売(株) 他49社 3月31日 (株)ヤクルト球団 12月31日</p> <p>〔海外〕 メキシコヤクルト(株) 他28社 12月31日 インドヤクルト・ダノン(株) 3月31日 連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。</p>								

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産...主として移動平均法による原価法 (連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社および国内連結子会社 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法) 主な耐用年数 建物及び構築物 5~50年 機械装置及び運搬具 4~17年 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 投資その他の資産 賃貸資産...定率法 在外連結子会社 有形固定資産 ...主として定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 5~50年 機械装置及び運搬具 3~21年 無形固定資産 ...主として定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産...同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社および国内連結子会社 有形固定資産(リース資産を除く) ...同左 主な耐用年数 ...同左 ...同左 無形固定資産(リース資産を除く) ...同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...同左 投資その他の資産 ...同左 在外連結子会社 有形固定資産 ...同左 主な耐用年数 建物及び構築物 3~40年 機械装置及び運搬具 2~15年 無形固定資産 ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 当社および主要な連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社および主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>当社および連結子会社の過去勤務債務については、その発生時に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は3,022百万円です。</p> <p>役員退職慰労引当金 主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p> <p>工場再編損失引当金 当社および国内連結子会社は、工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...同左</p> <p>賞与引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 ...同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ...同左</p> <p>工場再編損失引当金 ...同左</p> <p>災害損失引当金 当社および国内連結子会社は、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外連結子会社等の資産および負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。 なお、未払消費税等は、「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>のれんおよび負ののれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしています。 なお、償却年数は、5年から10年です。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 ...同左</p> <p>(5) のれんの償却方法および償却期間 のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしています。なお、償却年数は、10年です。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ...同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益および経常利益に与える影響は軽微ですが、税金等調整前当期純利益は、621百万円減少しています。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p> <p>(受取ロイヤリティーの計上区分の変更) 当連結会計年度から、従来、営業外収益に計上していた受取ロイヤリティーは売上高に含めて計上することに変更しました。これは、最近の積極的な海外展開により、飲料および食品製造販売事業の受取ロイヤリティーの増加が今後予想されることから、受取ロイヤリティーも含めた収益をもって部門の損益管理・採算管理を行うように社内における業績評価の方法を当連結会計年度に見直したことを契機として、損益区分をより適切に表示するために行ったものです。 これにより、売上高および営業利益に与える影響は軽微です。また、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、区分掲記していた「負ののれん」は、金額的重要性が低いため、固定負債の「その他」に含めて表示しています。なお、固定負債の「その他」に含まれる「負ののれん」は307百万円です。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、区分掲記していた「負ののれん償却額」「還付加算金」および「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が低いため、営業外収益の「その他」、特別利益の「その他」および特別損失の「その他」にそれぞれ含めて表示しています。なお、営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は165百万円、特別利益の「その他」に含まれる「還付加算金」は2百万円、特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は2百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、区分掲記していた「支払手数料」および「支払補償費」は、金額的重要性が低くなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。なお、営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は46百万円、「支払補償費」は、120百万円です。 また、当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 圧縮記帳	取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。 建物 2百万円 その他 1百万円	取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。 建物 2百万円 その他 1百万円
2 担保資産	次の資産を短期借入金300百万円、長期借入金1,236百万円の担保に供しています。 現金及び預金(定期預金) 20百万円 建物及び構築物 1,185百万円 土地 1,482百万円 小計 2,687百万円 工場財団 建物 551百万円 土地 2,995百万円 小計 3,547百万円 合計 6,234百万円	次の資産を短期借入金437百万円、長期借入金960百万円の担保に供しています。 現金及び預金(定期預金) 20百万円 建物及び構築物 1,093百万円 土地 1,575百万円 小計 2,688百万円 工場財団 建物 508百万円 土地 2,995百万円 小計 3,504百万円 合計 6,192百万円 当連結会計年度における上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。
3 非連結子会社及び関連会社項目	非連結子会社及び関連会社に対する株式は次の通りです。 投資有価証券(株式) 30,902百万円	関連会社に対する株式は次の通りです。 投資有価証券(株式) 30,815百万円
4 貸出コミットメント	当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 40,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 40,000百万円	当社および連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 41,488百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 41,488百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。 751百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。 1,088百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	(1) 販売費 広告宣伝費 12,147百万円 販売促進助成費 6,412百万円 運送費 9,597百万円 販売手数料 15,361百万円 貸倒引当金繰入額 31百万円 (2) 一般管理費 給与手当 27,192百万円 賞与引当金繰入額 2,874百万円 退職給付引当金繰入額 3,259百万円 役員退職慰労引当金繰入額 70百万円 減価償却費 4,898百万円 研究開発費 9,581百万円 9,621百万円	(1) 販売費 広告宣伝費 11,343百万円 販売促進助成費 8,200百万円 運送費 9,987百万円 販売手数料 16,865百万円 貸倒引当金繰入額 - 百万円 (2) 一般管理費 給与手当 28,839百万円 賞与引当金繰入額 2,870百万円 退職給付引当金繰入額 3,350百万円 役員退職慰労引当金繰入額 130百万円 減価償却費 4,997百万円 研究開発費 11,440百万円 11,480百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	9,621百万円	11,480百万円
4 特別利益	固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 土地 464百万円 機械装置及び運搬具 94百万円 建物及び構築物等 0百万円 合計 559百万円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 99百万円 土地 30百万円 建物及び構築物等 21百万円 合計 151百万円
5 特別損失	(1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 土地 115百万円 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具等 17百万円 合計 146百万円 (2) 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 387百万円 機械装置及び運搬具 148百万円 リース資産等 315百万円 合計 851百万円	(1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 土地 261百万円 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具等 26百万円 合計 300百万円 (2) 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 207百万円 建物及び構築物 152百万円 リース資産等 157百万円 合計 516百万円

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
	<p>(3) 減損損失の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="499 282 895 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>静岡県富士市他2件</td> <td>2,090</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>オランダアルメア他1件</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>売却予定資産は、従来、事業用資産としてグルーピングしていましたが、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。このうち、1,729百万円は、平成21年7月28日開催の取締役会において、閉鎖および売却を決議した富士物流センターによるもので、当該資産は、平成22年3月31日をもって売却しました。</p> <p>遊休資産は、将来の利用が見込まれなくなったため遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的要素を加味した上でグルーピングをしています。また、投資不動産、遊休資産、賃貸資産および売却予定資産については、物件単位でグルーピングしています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>上記の減損損失を計上するにあたり、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。なお、売却予定資産は契約額または契約予定額、遊休資産のうち機械装置については、他への転用や売却が困難であるため零円とし、その他資産については不動産鑑定価額を用いています。</p>	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	売却予定資産	土地及び建物等	静岡県富士市他2件	2,090	遊休資産	機械装置等	オランダアルメア他1件	156	合計			2,247	<p>(3) 災害による損失</p> <p>東日本大震災により、被災した資産の復旧等に要する費用を計上しており、その内訳は、工場設備の補修費見込額、固定資産や棚卸資産の滅失損失、復旧支援費用等です。</p>
用途	種類	場所	減損金額 (百万円)															
売却予定資産	土地及び建物等	静岡県富士市他2件	2,090															
遊休資産	機械装置等	オランダアルメア他1件	156															
合計			2,247															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	21,074百万円
少数株主に係る包括利益	5,112百万円
計	26,186百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,522百万円
為替換算調整勘定	7,696百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	34百万円
計	10,253百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910			175,910
合計	175,910			175,910
自己株式				
普通株式(注)	3,906	377	550	3,733
合計	3,906	377	550	3,733

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加377千株は、単元未満株式の買取り、および子会社所有の親会社株式の増加等によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少550千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月5日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,726	利益剰余金	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月4日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910			175,910
合計	175,910			175,910
自己株式				
普通株式(注)	3,733	187		3,920
合計	3,733	187		3,920

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加187千株は、単元未満株式の買取り、および子会社所有の親会社株式の増加等によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月14日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月 4日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成22年 9月30日	平成22年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月13日 取締役会	普通株式	2,071	利益剰余金	12.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月 3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 85,903百万円	現金及び預金勘定 88,837百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,693百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,266百万円
担保に供している定期預金 20百万円	担保に供している定期預金 20百万円
現金及び現金同等物 83,190百万円	現金及び現金同等物 86,550百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">ア. 有形固定資産 主として、飲料および食品製造販売事業における乳製品製造設備、研究開発機器、自動販売機、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機です。</p> <p style="padding-left: 40px;">イ. 無形固定資産 ソフトウェアです。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおりです。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,201百万円</td> </tr> </table>	1年内	424百万円	1年超	776百万円	合計	1,201百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">ア. 有形固定資産 ...同左</p> <p style="padding-left: 40px;">イ. 無形固定資産 ...同左</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の減価償却の方法 ...同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table>	1年内	443百万円	1年超	756百万円	合計	1,200百万円
1年内	424百万円												
1年超	776百万円												
合計	1,201百万円												
1年内	443百万円												
1年超	756百万円												
合計	1,200百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、主に飲料および食品製造販売事業を行なうための設備投資計画等に照らし、必要な資金を銀行借入にて調達しています。一時的な余資は、安全性の高い短期的な預金等に限定して運用し、資金運用を目的とした投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社および連結子会社の経理規程等社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に報告しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備関係支払手形は、1年以内の支払期日です。

借入金は、主に設備投資に係る資金の調達を目的としたものです。このうち大部分が変動金利を利用し、金利の変動リスクに晒されていますが、現在の借入金額と金利市場の状況を鑑み、デリバティブ取引(金利スワップ取引)等によるリスクヘッジは実施していません。

また、営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、当社および連結子会社では、各部門からの報告に基づき、経理部および関連部署が適時に資金繰り計画を作成・更新する方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3月31日における金融商品の連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	85,903	85,903	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	49,280 553		
	48,727	48,727	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	29,090	29,090	-
資産計	163,721	163,721	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,452	21,452	-
(2) 短期借入金	4,455	4,455	-
(3) 設備関係支払手形	2,448	2,448	-
(4) 長期借入金(2)	44,136	44,231	95
負債計	72,493	72,587	95

- (1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。
(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券取引およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によ
っています。
(3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融
機関から提示された価格によっています。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照くだ
さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに (3) 設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によ
っています。
(4) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される
利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

- (注2) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額 31,648百万円)は、市場価格がなく、かつ将来
キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認め
られるため、「(3) 投資有価証券 - その他有価証券」には含めていません。

- (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	85,903	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	49,280	-	-	-
合計	135,183	-	-	-

- (注4) 長期借入金等の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」
を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10
日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成
20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、主に飲料および食品製造販売事業を行なうための設備投資計画等に照らし、必要な資金を銀行借入にて調達しています。一時的な余資は、安全性の高い短期的な預金等に限定して運用し、資金運用を目的とした投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社および連結子会社の経理規程等社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に報告しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備関係支払手形は、1年以内の支払期日です。

借入金は、主に設備投資に係る資金の調達を目的としたものです。このうち大部分が変動金利を利用し、金利の変動リスクに晒されていますが、現在の借入金額と金利市場の状況を鑑み、デリバティブ取引(金利スワップ取引)等によるリスクヘッジは実施していません。

また、営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、当社および連結子会社では、各部門からの報告に基づき、経理部および関連部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における金融商品の連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(注2) 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	88,837	88,837	-
(2) 受取手形及び売掛金	49,073		
貸倒引当金(1)	453		
	48,620	48,620	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	25,633	25,633	-
資産計	163,091	163,091	-
(1) 支払手形及び買掛金	22,167	22,167	-
(2) 短期借入金	2,670	2,670	-
(3) 設備関係支払手形	2,646	2,646	-
(4) 長期借入金(2)	43,747	43,867	120
負債計	71,231	71,352	120

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券取引およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によつています。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに (3) 設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。
なお、短期借入金のうち1年以内に返済される長期借入金については、下記(4)長期借入金と同様の方法によつて時価を算定しています。
- (4) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額31,655百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 - その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	88,837	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	49,073	-	-	-
合計	137,910	-	-	-

(注4) 長期借入金等の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	20,579	16,549	4,029
	小計	20,579	16,549	4,029
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	8,492	11,126	2,633
	(2)債券 その他	4	4	-
	(3)その他	13	20	6
	小計	8,511	11,151	2,639
合計		29,090	27,701	1,389

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額746百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	12,972	11,611	1,361
	小計	12,972	11,611	1,361
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	12,643	16,846	4,202
	(2)債券 その他	4	4	0
	(3)その他	12	12	-
	小計	12,660	16,863	4,202
合計		25,633	28,474	2,840

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額840百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	64	20	1

3 減損処理を行った有価証券

有価証券について607百万円(その他有価証券で時価のある株式607百万円)減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、当社については従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	59,363百万円
年金資産	33,662百万円
未積立退職給付債務(+)	25,701百万円
未認識の数理計算上の差異	8,171百万円
連結貸借対照表計上純額(+)	17,529百万円
前払年金費用	38百万円
退職給付引当金(-)	17,568百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

勤務費用	2,189百万円
利息費用	1,314百万円
期待運用収益	743百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,735百万円
退職給付費用(+ + +)	4,496百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金154百万円を支払っており、営業費用として計上しています。
2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)	10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付債務	59,462百万円
年金資産	33,086百万円
未積立退職給付債務(+)	26,376百万円
未認識の数理計算上の差異	7,552百万円
連結貸借対照表計上純額(+)	18,823百万円
前払年金費用	31百万円
退職給付引当金(-)	18,855百万円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

勤務費用	2,540百万円
利息費用	1,104百万円
期待運用収益	791百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,849百万円
簡便法から原則法への変更による差額	244百万円
退職給付費用(+ + + +)	4,947百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金82百万円を支払っており、営業費用として計上しています。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)	10年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
税務上の繰越欠損金	316百万円	4,654百万円	税務上の繰越欠損金	641百万円	3,621百万円
退職給付引当金		7,017	退職給付引当金		7,598
賞与引当金	1,856		賞与引当金	2,050	
その他	5,473	7,734	その他	6,899	9,487
繰延税金資産小計	7,646	19,406	繰延税金資産小計	9,591	20,707
評価性引当額	388	9,108	評価性引当額	19	9,010
繰延税金資産合計	7,258	10,297	繰延税金資産合計	9,572	11,696
繰延税金負債			繰延税金負債		
在外連結子会社、在外持分法適用関連会社の留保利益	百万円	2,572百万円	在外連結子会社、在外持分法適用関連会社の留保利益	百万円	2,832百万円
土地評価差額		2,280	土地評価差額		2,237
その他	130	3,047	その他	373	2,344
繰延税金負債合計	130	7,901	繰延税金負債合計	373	7,414
繰延税金資産の純額	7,127	2,396	繰延税金資産の純額	9,198	4,282
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		40.69%	法定実効税率		40.69%
(調整)			(調整)		
持分法による投資利益		4.28	持分法による投資利益		4.05
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.62	交際費等永久に損金に算入されない項目		1.87
在外連結子会社の税率差異		12.21	在外連結子会社の税率差異		11.66
その他		0.48	その他		0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.30	税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.61

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					
	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	241,352	35,079	14,246	290,678	-	290,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	241,352	35,079	14,246	290,678	-	290,678
営業費用	220,241	24,453	14,242	258,937	12,749	271,687
営業利益(又は営業損失)	21,111	10,625	3	31,740	(12,749)	18,990
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	273,949	36,804	7,460	318,214	71,677	389,891
減価償却費	16,760	590	282	17,633	1,279	18,912
減損損失	189	-	-	189	2,057	2,247
資本的支出	18,506	1,409	195	20,112	1,967	22,079

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主要な製商品

(1) 飲料および食品製造販売事業...乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類

(2) 医薬品製造販売事業.....抗がん剤、その他医療用医薬品

(3) その他事業.....化粧品、プロ野球興行

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(12,749百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(71,677百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	223,935	34,595	22,475	9,671	290,678	-	290,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,858	-	-	-	5,858	(5,858)	-
計	229,794	34,595	22,475	9,671	296,537	(5,858)	290,678
営業費用	210,585	26,932	18,191	9,087	264,796	6,890	271,687
営業利益(又は営業損失)	19,209	7,662	4,284	584	31,740	(12,749)	18,990
資産	204,609	50,654	56,846	8,222	320,333	69,558	389,891

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
(2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
(3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(12,749百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(71,677百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	34,595	36,327	70,922
連結売上高(百万円)			290,678
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	12.5	24.4

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2 各区分に属する主な国または地域
(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
(2) その他の地域アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に乳製品および医薬品等を製造、販売しています。乳製品等については、国内では当社を含めた製造、販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開し、医薬品については当社が製造し、国内および海外に販売しています。

したがって、当社は、製商品・サービス別のセグメントである「飲料および食品製造販売事業」「医薬品製造販売事業」から構成されており、「飲料および食品製造販売事業」はさらに、地域別のセグメントである「日本」「米州」「アジア・オセアニア」「ヨーロッパ」から構成されています。

「飲料および食品製造販売事業（日本）」は、乳製品、麺類を製造・販売、ジュース・清涼飲料を販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（米州）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（アジア・オセアニア）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（ヨーロッパ）」は、乳製品を製造・販売しています。

「医薬品製造販売事業」は、抗がん剤、その他医療用医薬品を製造・販売しています。

「その他事業」は、化粧品製造販売事業、プロ野球興行などを含んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	174,610	34,595	22,475	9,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,858			
計	180,469	34,595	22,475	9,671
セグメント利益又は損失()	7,411	7,662	4,284	584
セグメント資産	155,481	53,399	56,846	8,222
その他の項目				
減価償却費	12,984	1,517	1,619	639
のれんの償却額	193		91	
持分法適用会社への投資額			28,782	
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	13,428	1,388	3,406	283

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	35,079	14,246		290,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高			5,858	
計	35,079	14,246	5,858	290,678
セグメント利益又は損失()	10,625	3	11,580	18,990
セグメント資産	36,804	7,460	71,677	389,891
その他の項目				
減価償却費	590	282	1,279	18,912
のれんの償却額				285
持分法適用会社への投資額				28,782
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,409	195	1,967	22,079

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 11,580百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額71,677百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
- (3) 減価償却費の調整額1,279百万円は、親会社の本店建物の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,967百万円は、親会社の本店建物の設備投資額です。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	179,515	37,585	25,477	8,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,263			
計	189,778	37,585	25,477	8,608
セグメント利益又は損失()	11,009	8,298	4,101	570
セグメント資産	155,692	54,844	59,738	7,466
その他の項目				
減価償却費	13,471	1,573	1,925	408
のれんの償却額	50		91	
持分法適用会社への投資額			29,854	
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	15,595	2,081	5,109	374

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	38,878	15,878		305,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,319	11,582	
計	38,878	17,197	11,582	305,944
セグメント利益又は損失()	10,243	668	13,154	20,401
セグメント資産	33,505	9,179	72,400	392,828
その他の項目				
減価償却費	708	426	1,113	19,628
のれんの償却額				142
持分法適用会社への投資額				29,854
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	589	314	2,237	26,303

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 13,154百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,558百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額72,400百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産78,605百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額1,113百万円は、主に親会社の本店建物の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額2,237百万円は、親会社の本店建物の設備投資額です。

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため省略します。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
230,910	37,655	37,377	305,944

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
102,480	10,169	18,431	2,635	133,717

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため省略します。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
減損損失	397			

(単位：百万円)

	医薬品製造販売事業	その他事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失			29	426

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
当期末残高	179		91	

(単位：百万円)

	医薬品製造販売事業	その他事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期末残高				271

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	岩見沢ヤクルト販売㈱ (注1)	北海道 岩見沢市	10	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.2	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	531 11	売掛金 未払金	123 5
							営業取引 以外の取引	販促費助成等 売上代金一時預り等	13 128	未払費用 預り金	1 -
	大館ヤクルト販売㈱ (注2)	秋田県 大館市	33	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	411 13	売掛金 未払金	93 5
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 販売費助成等 売上代金一時預り等	12 15 92	未収入金 未払費用 預り金	3 1 0
	かぞヤクルト販売㈱ (注3)	埼玉県 加須市	25	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.0	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	805 15	売掛金 未払金	187 2
							営業取引 以外の取引	資金の回収 売上代金一時預り等	12 333	長期貸付金 預り金	88 0
	東静岡ヤクルト販売㈱ (注4)	静岡県 沼津市	15	ヤクルト等の販売	なし	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売	520	売掛金	118
							営業取引 以外の取引	販売費助成等 売上代金一時預り等	11 129	未払費用 預り金	1 0
	中央静岡ヤクルト販売㈱ (注5)	静岡県 静岡市 葵区	48	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,100 14	売掛金 未払金	245 6
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸 売上代金一時預り等	13 199	未収入金 預り金	3 0
	西静岡ヤクルト販売㈱ (注6)	静岡県 島田市	15	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.3	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,596 15	売掛金 未払金	362 6
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	15 239 -	未収入金 預り金 預り保証金	3 0 10
	神戸ヤクルト販売㈱ (注7)	兵庫県 神戸市 中央区	49	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,128 17	売掛金 未払金	231 6
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等	13 16 177	未収入金 未払費用 預り金	2 2 0
	奈良ヤクルト販売㈱ (注8)	奈良県 奈良市	20	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,232 14	売掛金 未払金	249 6
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 売上代金一時預り等	15 119	未収入金 預り金	2 0
兵庫ヤクルト販売㈱ (注9)	兵庫県 神戸市 西区	25	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,768 33	売掛金 未払金	379 19	
						営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等	35 26 276	未収入金 未払費用 預り金	6 6 1	
北九州ヤクルト販売㈱ (注10)	福岡県 北九州市 小倉南区	48	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.0	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,014 26	売掛金 未払金	216 12	
						営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸 資金の回収 販促費助成等 売上代金一時預り等	16 14 15 222	未収入金 長期貸付金 未払費用 預り金	2 119 6 -	
フタバ興産㈱ (注11)	静岡県 静岡市 駿河区	10	食品加工用関連資材の紹介、販売	なし	消耗品の購入	営業取引 以外の取引	消耗品の購入	18	未払費用	3	

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件(代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等)については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
 - ・販促費とは、販売会社が当社の製商品を引き取る際の物流費等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
 - ・資金の貸付けとは、販売会社の営業拠点である「センター」等の整備に対し、当社が低利で融資しているものです。販売会社1社当りの融資限度額を設定して販売会社からの申請後当社で適否を判断し、同一の基準によって融資を行っています。融資期間は7年間、元金2年据え置き、5年返済、年利3%です。ただし、平成13年1月以降の融資実行分については、市場金利(長期プライムレート)で貸し付けています。なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めています。
 - ・自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行なっています。
 - ・消耗品の購入については、市場の実勢価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。
- (注1) 当社役員荒木敏博およびその近親者が議決権の62.5%を直接所有しています。
(注2) 当社役員竹村雅行およびその近親者が議決権の68.5%を直接所有しています。
(注3) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の8.8%を直接所有、86.7%を間接所有しています。
(注4) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の91.7%を直接所有しています。
(注5) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の59.2%を直接所有しています。
(注6) 当社役員池田雅彦およびその近親者が議決権の52.6%を直接所有しています。
(注7) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の54.5%を直接所有しています。
(注8) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の47.8%を直接所有、32.4%を間接所有しています。
(注9) 当社役員阿部泰久およびその近親者が議決権の77.1%を直接所有、13.0%を間接所有しています。
(注10) 当社役員池上昭二およびその近親者が議決権の85.9%を直接所有しています。
(注11) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の33.8%を直接所有、60.0%を間接所有しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である韓国ヤクルト株式会社を含む、すべての持分法適用関連会社(4社)の要約財務情報は以下のとおりです。

流動資産合計	51,796百万円
固定資産合計	50,273百万円

流動負債合計	13,077百万円
固定負債合計	1,258百万円

純資産合計	87,734百万円
-------	-----------

売上高	92,523百万円
税引前当期純利益金額	8,759百万円
当期純利益金額	6,421百万円

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	岩見沢ヤクルト販売㈱ (注1)	北海道 岩見沢 市	10	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.2	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売	533	売掛金	107
							営業取引 以外の取引	販促費助成等 売上代金一時預り等	12 132	未払費用 預り金	1 -
	大館ヤクルト販売㈱ (注2)	秋田県 大館市	33	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	405 10	売掛金 未払金	79 2
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等	11 15 93	未収入金 未払費用 預り金	2 1 0
	かぞヤクルト販売㈱ (注3)	埼玉県 加須市	25	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.0	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	859 17	売掛金 未払金	195 5
							営業取引 以外の取引	資金の回収 売上代金一時預り等	62 329	長期貸付金 預り金	26 0
	東静岡ヤクルト販売㈱ (注4)	静岡県 沼津市	15	ヤクルト 等の販売	なし	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売	523	売掛金	112
							営業取引 以外の取引	販促費助成等 売上代金一時預り等	11 129	未払費用 預り金	1 0
	中央静岡ヤクルト販売㈱ (注5)	静岡県 静岡市 葵区	48	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.0	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,152 19	売掛金 未払金	257 7
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等	12 12 154	未収入金 未払費用 預り金	3 1 -
	西静岡ヤクルト販売㈱ (注6)	静岡県 島田市	15	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.3	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,624 16	売掛金 未払金	345 4
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	11 15 235 -	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	2 1 0 10
	神戸ヤクルト販売㈱ (注7)	兵庫県 神戸市 中央区	49	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,138 14	売掛金 未払金	221 2
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 販促費助成等 売上代金一時預り等	10 19 182	未収入金 未払費用 預り金	1 2 0
	奈良ヤクルト販売㈱ (注8)	奈良県 奈良市	20	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,236 14	売掛金 未払金	232 4
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 売上代金一時預り等	14 130	未収入金 預り金	2 0
兵庫ヤクルト販売㈱ (注9)	兵庫県 神戸市 西区	25	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,763 33	売掛金 未払金	370 14	
						営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 販促費助成等 売上代金一時預り等	29 22 278	未収入金 未払費用 預り金	5 3 1	
北九州ヤクルト販売㈱ (注10)	福岡県 北九州 市小倉南 区	48	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.0	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,164 27	売掛金 未払金	216 7	
						営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 資金の回収 販促費助成等 売上代金一時預り等	12 27 11 196	未収入金 長期貸付金 未払費用 預り金	2 92 2 0	
フタバ興産 ㈱ (注11)	静岡県 静岡市 駿河区	10	食品加工 用関連資 材の紹介、販売	なし	消耗品 の購入	営業取引 以外の取引	消耗品の購入	44	未払費用	5	

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件(代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等)については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
- ・販促費とは、販売会社が当社の製商品を引き取る際の物流費等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
- ・資金の貸付けとは、販売会社の営業拠点である「センター」等の整備に対し、当社が低利で融資しているものです。販売会社1社当りの融資限度額を設定して販売会社からの申請後当社で適否を判断し、同一の基準によって融資を行っています。融資期間は7年間、元金2年据え置き、5年返済、市場金利(長期プライムレート)で貸し付けています。

なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めています。

- ・自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行なっています。
 - ・消耗品の購入については、市場の実勢価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。
- (注1) 当社役員荒木敏博およびその近親者が議決権の62.5%を直接所有しています。
(注2) 当社役員竹村雅行およびその近親者が議決権の76.5%を直接所有しています。
(注3) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の8.8%を直接所有、86.7%を間接所有しています。
(注4) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の91.7%を直接所有しています。
(注5) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の58.0%を直接所有しています。
(注6) 当社役員池田雅彦およびその近親者が議決権の52.6%を直接所有しています。
(注7) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の54.5%を直接所有しています。
(注8) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の47.8%を直接所有、32.4%を間接所有しています。
(注9) 当社役員阿部泰久およびその近親者が議決権の79.5%を直接所有、13.5%を間接所有しています。
(注10) 当社役員池上昭二およびその近親者が議決権の85.9%を直接所有しています。
(注11) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の33.8%を直接所有、60.0%を間接所有しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である韓国ヤクルト株式会社を含む、すべての持分法適用関連会社(4社)の要約財務情報は以下のとおりです。

流動資産合計	59,848百万円
固定資産合計	61,867百万円

流動負債合計	20,594百万円
固定負債合計	11,849百万円

純資産合計	89,272百万円
-------	-----------

売上高	108,485百万円
税引前当期純利益金額	9,705百万円
当期純利益金額	6,519百万円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,300円21銭	1,313円37銭
1株当たり当期純利益金額	77円11銭	76円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,248	13,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,248	13,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	171,804	172,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,455	2,670	0.733	
1年以内に返済予定の長期借入金	651	795	1.715	
1年以内に返済予定のリース債務	4,856	4,188	2.487	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,484	42,951	0.783	平成24年5月25日～平成37年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,432	6,995	2.476	平成24年4月1日～平成33年5月1日
合計	61,880	57,602		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	610	40,496	463	412
リース債務	3,114	1,905	1,114	509

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)の当期末残高には、連結財務諸表提出会社の従業員住宅取得資金転貸分が16百万円含まれています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため省略します。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	74,610	82,069	79,716	69,547
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (百万円)	5,722	8,004	8,955	1,279
四半期純利益又は四 半期純損失() (百万円)	3,164	4,964	5,480	441
1株当たり四半期 純利益金額又は1株 当たり四半期純損失 金額() (円)	18.39	28.86	31.86	2.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,469	20,277
売掛金	3 44,097	3 44,303
商品及び製品	4,926	5,674
仕掛品	3,036	2,279
原材料及び貯蔵品	15,337	11,922
前払費用	483	541
繰延税金資産	5,615	6,675
未収入金	1,659	3,025
その他	1,196	627
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	98,821	95,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 47,682	1, 2 48,252
減価償却累計額	25,034	25,975
建物（純額）	22,648	22,277
構築物	5,734	5,997
減価償却累計額	4,058	4,182
構築物（純額）	1,676	1,814
機械及び装置	48,025	50,733
減価償却累計額	36,899	38,673
機械及び装置（純額）	11,126	12,059
車両運搬具	221	229
減価償却累計額	186	187
車両運搬具（純額）	34	42
工具、器具及び備品	2 9,829	2 10,017
減価償却累計額	8,309	8,876
工具、器具及び備品（純額）	1,519	1,140
土地	1 16,925	1 16,846
リース資産	15,203	14,058
減価償却累計額	6,880	7,868
リース資産（純額）	8,322	6,189
建設仮勘定	2,965	5,072
有形固定資産合計	65,218	65,440

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	131	111
商標権	20	15
意匠権	93	91
ソフトウェア	1,959	1,595
リース資産	211	164
ソフトウェア仮勘定	-	2,623
その他	1,416	363
無形固定資産合計	3,834	4,965
投資その他の資産		
投資有価証券	29,673	26,221
関係会社株式	62,424	65,988
出資金	5	5
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	424	276
関係会社長期貸付金	287	38
破産更生債権等	6	-
長期前払費用	303	262
繰延税金資産	5,464	7,144
その他	1,885	1,808
貸倒引当金	130	71
投資損失引当金	4,868	6,162
投資その他の資産合計	95,477	95,510
固定資産合計	164,530	165,916
資産合計	263,351	261,240

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,272	2,846
買掛金	³ 16,423	³ 16,161
短期借入金	^{3, 4} 2,000	^{3, 4} 2,150
1年内返済予定の長期借入金	3	2
リース債務	3,379	2,700
未払金	³ 4,336	³ 3,416
未払費用	³ 10,871	³ 9,705
未払法人税等	1,292	2,381
預り金	³ 745	³ 1,095
賞与引当金	3,160	2,983
工場再編損失引当金	169	162
災害損失引当金	-	550
設備関係支払手形	1,610	2,363
その他	³ 63	³ 269
流動負債合計	47,327	46,788
固定負債		
長期借入金	40,020	40,013
リース債務	5,323	3,858
退職給付引当金	13,424	14,390
工場再編損失引当金	2,092	2,148
資産除去債務	-	255
長期預り保証金	³ 629	³ 612
その他	570	529
固定負債合計	62,060	61,808
負債合計	109,387	108,596

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金	40,659	40,659
資本剰余金合計	40,659	40,659
利益剰余金		
利益準備金	7,779	7,779
その他利益剰余金		
特別償却積立金	111	353
固定資産圧縮積立金	731	723
固定資産圧縮特別勘定積立金	215	215
別途積立金	76,200	74,300
繰越利益剰余金	3,700	6,229
利益剰余金合計	88,738	89,600
自己株式	7,383	7,419
株主資本合計	153,131	153,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	832	1,313
評価・換算差額等合計	832	1,313
純資産合計	153,963	152,643
負債純資産合計	263,351	261,240

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 52,470	1 55,323
製品売上高	1 113,535	1 119,036
ロイヤリティー収入	-	1 1,784
売上高合計	166,006	176,143
売上原価		
商品期首たな卸高	2,203	2,367
製品期首たな卸高	2,462	2,559
当期商品仕入高	38,861	40,758
当期製品製造原価	2, 5 61,279	2, 5 65,655
小計	104,807	111,339
他勘定振替高	3 350	3 469
商品期末たな卸高	2 2,367	2 2,126
製品期末たな卸高	2 2,559	2 3,548
商標権使用料	17	16
たな卸資産廃棄損	364	426
売上原価合計	99,912	105,639
売上総利益	66,093	70,504
販売費及び一般管理費		
販売費	4 22,832	4 23,251
一般管理費	4, 5 38,288	4, 5 40,152
販売費及び一般管理費合計	61,121	63,403
営業利益	4,972	7,101
営業外収益		
受取利息	1 43	1 32
受取配当金	1 3,955	1 4,523
受取ロイヤリティー	1 1,843	-
為替差益	369	145
雑収入	1 1,329	1 986
営業外収益合計	7,541	5,688
営業外費用		
支払利息	512	512
支払手数料	53	46
賃貸費用	89	78
雑損失	105	22
営業外費用合計	761	659
経常利益	11,752	12,131

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 464	6 13
投資有価証券売却益	-	19
貸倒引当金戻入額	-	11
その他	8	0
特別利益合計	472	44
特別損失		
固定資産売却損	7 106	7 3
固定資産除却損	8 663	8 212
投資損失引当金繰入額	4,868	2,752
投資有価証券評価損	6	607
工場再編損失引当金繰入額	106	218
減損損失	9 2,057	29
災害による損失	-	9 1,393
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	171
その他	397	602
特別損失合計	8,205	5,989
税引前当期純利益	4,018	6,185
法人税、住民税及び事業税	1,435	3,140
法人税等調整額	368	1,268
法人税等合計	1,803	1,872
当期純利益	2,214	4,313

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		37,931	59.8	39,030	59.8
2 労務費		7,846	12.4	7,854	12.0
3 経費		17,646	27.8	18,364	28.2
(うち外注加工費)		(8,710)		(8,753)	
(うち減価償却費)		(4,185)		(4,828)	
当期総製造費用		63,424	100.0	65,249	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,488		3,036	
合計		64,913		68,286	
仕掛品他勘定振替高		597		351	
期末仕掛品たな卸高		3,036		2,279	
当期製品製造原価		61,279		65,655	

(注)原価計算方法は、工程別総合原価計算を採用しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,117	31,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	40,659	40,659
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,659	40,659
資本剰余金合計		
前期末残高	40,659	40,659
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,659	40,659
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,779	7,779
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,779	7,779
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	-	111
当期変動額		
特別償却積立金の積立	111	257
特別償却積立金の取崩	-	15
当期変動額合計	111	241
当期末残高	111	353
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	740	731
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9	7
当期変動額合計	9	7
当期末残高	731	723
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	215
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	215	-
当期変動額合計	215	-
当期末残高	215	215

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	81,000	76,200
当期変動額		
別途積立金の取崩	4,800	1,900
当期変動額合計	4,800	1,900
当期末残高	76,200	74,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	455	3,700
当期変動額		
剰余金の配当	3,452	3,452
当期純利益	2,214	4,313
特別償却積立金の積立	111	257
特別償却積立金の取崩	-	15
固定資産圧縮積立金の取崩	9	7
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	215	-
別途積立金の取崩	4,800	1,900
当期変動額合計	3,244	2,528
当期末残高	3,700	6,229
利益剰余金合計		
前期末残高	89,975	88,738
当期変動額		
剰余金の配当	3,452	3,452
当期純利益	2,214	4,313
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,237	861
当期末残高	88,738	89,600
自己株式		
前期末残高	7,376	7,383
当期変動額		
自己株式の取得	7	36
当期変動額合計	7	36
当期末残高	7,383	7,419
株主資本合計		
前期末残高	154,376	153,131
当期変動額		
剰余金の配当	3,452	3,452
当期純利益	2,214	4,313
自己株式の取得	7	36
当期変動額合計	1,244	825
当期末残高	153,131	153,957

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,660	832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,492	2,145
当期変動額合計	2,492	2,145
当期末残高	832	1,313
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,660	832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,492	2,145
当期変動額合計	2,492	2,145
当期末残高	832	1,313
純資産合計		
前期末残高	152,716	153,963
当期変動額		
剰余金の配当	3,452	3,452
当期純利益	2,214	4,313
自己株式の取得	7	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,492	2,145
当期変動額合計	1,247	1,319
当期末残高	153,963	152,643

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関係会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ...移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ...同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前取得分 ...定率法 平成10年4月1日以降取得分 ...定額法 その他の有形固定資産 ...定率法 主な耐用年数 建物 5～50年 機械及び装置 4～17年 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェア... 自社における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法 長期前払費用...均等償却法 賃貸資産 ...定率法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前取得分 ...同左 平成10年4月1日以降取得分 ...同左 その他の有形固定資産 ...同左 主な耐用年数 ...同左 ...同左 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェア ...同左 その他の無形固定資産 ...同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 ...同左 長期前払費用 ...同左 賃貸資産 ...同左 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しています。	
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して います。 (2) 投資損失引当金 関係会社の株式の価値の減少によ る損失に備えるため、当該会社の 財政状態を勘案して個別検討によ る必要額を計上しています。 (3) 賞与引当金 従業員に対する夏季賞与の支給に 備えるため、その見込額のうち当 期の費用とすべき額を見積計上し ています。	(1) 貸倒引当金 ...同左 (2) 投資損失引当金 ...同左 (3) 賞与引当金 ...同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、発生した期に一括費用処理しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分処理した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。 (会計方針の変更) 当期から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しています。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は3,022百万円です。</p> <p>(5) 工場再編損失引当金 工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。 なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 ...同左</p> <p>(5) 工場再編損失引当金 ...同左</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用に備えるため、当期末における見積額を計上しています。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 ...同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当期から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益および経常利益に与える影響は軽微ですが、税引前当期純利益は、183百万円減少しています。</p> <p>(受取ロイヤリティーの計上区分の変更) 従来、営業外収益に計上していた受取ロイヤリティーは売上高に含めて計上することに変更しました。これは、最近の積極的な海外展開により、飲料および食品製造販売事業の受取ロイヤリティーの増加が今後予想されることから、受取ロイヤリティーも含めた収益をもって部門の損益管理・採算管理を行うように社内における業績評価の方法を当期に見直したことを契機として、損益区分をより適切に表示するために行ったものです。 これにより、売上高および営業利益が1,784百万円それぞれ増加しています。また、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>従来、営業外費用の「雑損失」に含めていた「賃貸費用」は、営業外費用での重要性が増したため、当期から区分掲記しています。</p> <p>なお、前期の営業外費用の「雑損失」に含まれる「賃貸費用」は、99百万円です。</p> <p>従来、区分掲記していた「還付加算金」は、金額的重要性が低いため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当期の特別利益の「その他」に含まれる「還付加算金」は、2百万円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当期から区分掲記しています。</p> <p>なお、前期の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は、971百万円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益での重要性が増したため、当期から区分掲記しています。</p> <p>なお、前期の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は、0百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 このうち、次のものに銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,995百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,547百万円</td> </tr> </table> <p>2 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,795百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">2,702百万円</td> </tr> </table> <p>(偶発債務) 保証債務 下記の会社の借入金に対して債務保証を行っています。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱愛知ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">1,292百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱岩手ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">インドヤクルト・ダノン㈱</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,588百万円</td> </tr> </table> <p>(インドヤクルト・ダノン㈱の借入金に対する債務保証について) 当社が銀行に対し全額の債務保証をしています。ただし、インドヤクルト・ダノン㈱への出資比率(50%)に応じて、ダノンが当社に対して上記金額のうち50%を再保証しています。</p> <p>連帯債務 下記の会社の借入金に対して連帯債務を負っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱岩手ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">1,022百万円</td> </tr> </table> <p>ただし、負担割合は同社100%とすることで同社と合意しているため、貸借対照表には連帯債務の金額は計上していません。</p> <p>4 貸出コミットメント 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。期末日における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	建物	551百万円	土地	2,995百万円	合計	3,547百万円	建物	2百万円	工具、器具及び備品	1百万円	売掛金	14,243百万円	買掛金	1,795百万円	未払費用	3,464百万円	上記以外の負債合計額	2,702百万円	㈱愛知ヤクルト工場	1,292百万円	㈱岩手ヤクルト工場	757百万円	インドヤクルト・ダノン㈱	538百万円	合計	2,588百万円	㈱岩手ヤクルト工場	1,022百万円	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	40,000百万円	<p>1 このうち、次のものに銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,995百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,504百万円</td> </tr> </table> <p>2 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,884百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">2,742百万円</td> </tr> </table> <p>(偶発債務) 保証債務 下記の会社の借入金に対して債務保証を行っています。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱愛知ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱岩手ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,796百万円</td> </tr> </table> <p>連帯債務 下記の会社の借入金に対して連帯債務を負っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱岩手ヤクルト工場</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> </table> <p>ただし、負担割合は同社100%とすることで同社と合意しているため、貸借対照表には連帯債務の金額は計上していません。</p> <p>4 貸出コミットメント 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。期末日における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	建物	508百万円	土地	2,995百万円	合計	3,504百万円	建物	2百万円	工具、器具及び備品	1百万円	売掛金	14,496百万円	買掛金	2,144百万円	未払費用	3,884百万円	上記以外の負債合計額	2,742百万円	㈱愛知ヤクルト工場	1,189百万円	㈱岩手ヤクルト工場	607百万円	合計	1,796百万円	㈱岩手ヤクルト工場	870百万円	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	40,000百万円
建物	551百万円																																																																		
土地	2,995百万円																																																																		
合計	3,547百万円																																																																		
建物	2百万円																																																																		
工具、器具及び備品	1百万円																																																																		
売掛金	14,243百万円																																																																		
買掛金	1,795百万円																																																																		
未払費用	3,464百万円																																																																		
上記以外の負債合計額	2,702百万円																																																																		
㈱愛知ヤクルト工場	1,292百万円																																																																		
㈱岩手ヤクルト工場	757百万円																																																																		
インドヤクルト・ダノン㈱	538百万円																																																																		
合計	2,588百万円																																																																		
㈱岩手ヤクルト工場	1,022百万円																																																																		
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																																																		
借入実行残高	百万円																																																																		
差引額	40,000百万円																																																																		
建物	508百万円																																																																		
土地	2,995百万円																																																																		
合計	3,504百万円																																																																		
建物	2百万円																																																																		
工具、器具及び備品	1百万円																																																																		
売掛金	14,496百万円																																																																		
買掛金	2,144百万円																																																																		
未払費用	3,884百万円																																																																		
上記以外の負債合計額	2,742百万円																																																																		
㈱愛知ヤクルト工場	1,189百万円																																																																		
㈱岩手ヤクルト工場	607百万円																																																																		
合計	1,796百万円																																																																		
㈱岩手ヤクルト工場	870百万円																																																																		
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																																																		
借入実行残高	百万円																																																																		
差引額	40,000百万円																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																
<p>1 関係会社項目</p> <p>(1) 関係会社に対する売上は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">25,143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">35,919百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,417百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">1,599百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益の合計</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> </table> <p>3 製商品販売促進助成費その他に振り替えた額です。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">8,075百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進助成費</td> <td style="text-align: right;">6,280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">6,723百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与金</td> <td style="text-align: right;">10,561百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,863百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,782百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,581百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,621百万円です。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106百万円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">663百万円</td> </tr> </table>	商品売上高	25,143百万円	製品売上高	35,919百万円	受取配当金	3,417百万円	受取ロイヤリティ	1,599百万円	上記以外の営業外収益の合計	843百万円		751百万円	広告宣伝費	8,075百万円	販売促進助成費	6,280百万円	運送費	6,723百万円	給与手当・賞与金	10,561百万円	賞与引当金繰入額	1,863百万円	退職給付引当金繰入額	2,782百万円	減価償却費	2,318百万円	研究開発費	9,581百万円	土地	463百万円	機械及び装置等	0百万円	合計	464百万円	土地	89百万円	建物等	17百万円	合計	106百万円	機械及び装置	110百万円	建物	233百万円	工具、器具及び備品等	319百万円	合計	663百万円	<p>1 関係会社項目</p> <p>(1) 関係会社に対する売上は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">29,524百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">37,660百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">1,704百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,914百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益の合計</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">1,218百万円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,010百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進助成費</td> <td style="text-align: right;">7,702百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">6,626百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与金</td> <td style="text-align: right;">10,545百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,734百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,782百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,440百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、11,480百万円です。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212百万円</td> </tr> </table>	商品売上高	29,524百万円	製品売上高	37,660百万円	ロイヤリティ収入	1,704百万円	受取配当金	3,914百万円	上記以外の営業外収益の合計	643百万円		1,218百万円	広告宣伝費	7,010百万円	販売促進助成費	7,702百万円	運送費	6,626百万円	給与手当・賞与金	10,545百万円	賞与引当金繰入額	1,734百万円	退職給付引当金繰入額	2,782百万円	減価償却費	2,212百万円	研究開発費	11,440百万円	土地	10百万円	機械及び装置等	3百万円	合計	13百万円	土地	0百万円	建物等	2百万円	合計	3百万円	機械及び装置	66百万円	建物	24百万円	工具、器具及び備品等	121百万円	合計	212百万円
商品売上高	25,143百万円																																																																																																
製品売上高	35,919百万円																																																																																																
受取配当金	3,417百万円																																																																																																
受取ロイヤリティ	1,599百万円																																																																																																
上記以外の営業外収益の合計	843百万円																																																																																																
	751百万円																																																																																																
広告宣伝費	8,075百万円																																																																																																
販売促進助成費	6,280百万円																																																																																																
運送費	6,723百万円																																																																																																
給与手当・賞与金	10,561百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	1,863百万円																																																																																																
退職給付引当金繰入額	2,782百万円																																																																																																
減価償却費	2,318百万円																																																																																																
研究開発費	9,581百万円																																																																																																
土地	463百万円																																																																																																
機械及び装置等	0百万円																																																																																																
合計	464百万円																																																																																																
土地	89百万円																																																																																																
建物等	17百万円																																																																																																
合計	106百万円																																																																																																
機械及び装置	110百万円																																																																																																
建物	233百万円																																																																																																
工具、器具及び備品等	319百万円																																																																																																
合計	663百万円																																																																																																
商品売上高	29,524百万円																																																																																																
製品売上高	37,660百万円																																																																																																
ロイヤリティ収入	1,704百万円																																																																																																
受取配当金	3,914百万円																																																																																																
上記以外の営業外収益の合計	643百万円																																																																																																
	1,218百万円																																																																																																
広告宣伝費	7,010百万円																																																																																																
販売促進助成費	7,702百万円																																																																																																
運送費	6,626百万円																																																																																																
給与手当・賞与金	10,545百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	1,734百万円																																																																																																
退職給付引当金繰入額	2,782百万円																																																																																																
減価償却費	2,212百万円																																																																																																
研究開発費	11,440百万円																																																																																																
土地	10百万円																																																																																																
機械及び装置等	3百万円																																																																																																
合計	13百万円																																																																																																
土地	0百万円																																																																																																
建物等	2百万円																																																																																																
合計	3百万円																																																																																																
機械及び装置	66百万円																																																																																																
建物	24百万円																																																																																																
工具、器具及び備品等	121百万円																																																																																																
合計	212百万円																																																																																																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>9 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定 資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>静岡県 富士市 他 1件</td> <td style="text-align: center;">2,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>売却予定資産は、従来、事業用資産としてグルーピングしていましたが、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。このうち、1,729百万円は、平成21年 7月28日開催の取締役会において、閉鎖および売却を決議した富士物流センターによるもので、当該資産は平成22年 3月31日をもって売却しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的要素を加味した上でグルーピングをしています。また、投資不動産、遊休資産、賃貸資産および売却予定資産については、物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>上記の減損損失を計上するにあたり、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。</p> <p>なお、売却予定価額は契約額または契約予定額を用いています。</p>	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	売却予定 資産	土地及び 建物等	静岡県 富士市 他 1件	2,057	<p>9 災害による損失</p> <p>東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用を計上しており、その内訳は、工場設備の補修費見込額、固定資産や棚卸資産の滅失損失、復旧支援費用等です。</p>
用途	種類	場所	減損金額 (百万円)						
売却予定 資産	土地及び 建物等	静岡県 富士市 他 1件	2,057						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項 (千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,304	2		3,307

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加等によるものです。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項 (千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,307	15		3,322

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引 〔借主側〕 1 リース資産の内容 (1)有形固定資産 主として、乳製品製造設備、研究開発機器、自動販売機、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機です。 (2)無形固定資産 ソフトウェアです。 2 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。	所有権移転外ファイナンス・リース取引 〔借主側〕 1 リース資産の内容 (1)有形固定資産 ...同左 (2)無形固定資産 ...同左 2 リース資産の減価償却の方法 ...同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式50,333百万円、関連会社株式12,090百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式53,855百万円、関連会社株式12,133百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
退職給付引当金	百万円	5,462百万円	退職給付引当金	百万円	5,855百万円
委託研究費等	3,090		委託研究費等	3,335	
賞与引当金	1,286		賞与引当金	1,214	
その他	1,238	5,270	その他有価証券 評価差額金		914
繰延税金資産小計	5,615	10,733	その他	2,125	6,544
評価性引当額		3,898	繰延税金資産小計	6,675	13,314
繰延税金資産合計	5,615	6,835	評価性引当額		5,196
繰延税金負債			繰延税金資産合計	6,675	8,118
固定資産圧縮 積立金	百万円	649百万円	繰延税金負債		
その他有価証券 評価差額金		557	固定資産圧縮 積立金	百万円	643百万円
特別償却積立金		76	特別償却積立金		242
その他		86	その他		86
繰延税金負債合計		1,370	繰延税金負債合計		973
繰延税金資産の純額	5,615	5,464	繰延税金資産の純額	6,675	7,144
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)		40.69%	法定実効税率 (調整)		40.69%
交際費等永久に損金に算入 されない項目		8.76%	交際費等永久に損金に算入 されない項目		6.65%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		29.90%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		25.81%
試験研究費、IT投資に伴 う税額控除		19.17%	税額控除		9.33%
評価性引当金		42.30%	評価性引当金		20.98%
その他		2.21%	その他		2.92%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		44.89%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率		30.26%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため省略します。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	892円1銭	1株当たり純資産額	884円44銭
1株当たり当期純利益金額	12円83銭	1株当たり当期純利益金額	24円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,214	4,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,214	4,313
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,604	172,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券		
キリンホールディングス(株)	4,670,000	5,104
(株)フジメディアホールディングス	39,690	4,619
富士フィルムホールディングス(株)	569,000	1,465
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,732,090	1,067
(株)武蔵野銀行	381,000	1,027
栗田工業(株)	380,000	934
小野薬品工業(株)	218,300	889
日本製粉(株)	2,305,000	878
戸田建設(株)	2,662,456	875
(株)オンワードホールディングス	1,289,000	796
リンナイ(株)	139,409	769
雪印メグミルク(株)	570,300	725
鹿島建設(株)	2,603,000	606
明治ホールディングス(株)	158,160	529
第一三共(株)	325,679	523
レンゴー(株)	918,000	498
久光製薬(株)	139,600	468
岡部(株)	800,000	380
高田製薬(株)	700,000	371
(株)奥村組	922,000	321
大日本印刷(株)	312,000	316
その他 46銘柄	5,692,760	3,052
計	33,527,444	26,221

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減 価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,682	1,881	1,311	48,252	25,975	2,026	22,277
構築物	5,734	459	196	5,997	4,182	305	1,814
機械及び装置	48,025	4,818	2,111	50,733	38,673	3,784	12,059
車両運搬具	221	33	25	229	187	22	42
工具、器具及び備品	9,829	480	292	10,017	8,876	854	1,140
土地	16,925		79 (29)	16,846			16,846
リース資産	15,203	1,388	2,533	14,058	7,868	3,477	6,189
建設仮勘定	2,965	4,733	2,627	5,072			5,072
有形固定資産計	146,588	13,794	9,178 (29)	151,205	85,764	10,470	65,440
無形固定資産							
特許権	177	1	0	178	67	22	111
商標権	67	1	0	68	52	6	15
意匠権	186	31	36	181	89	24	91
ソフトウェア	5,228	563	386	5,406	3,811	928	1,595
リース資産	313	19	10	322	158	66	164
ソフトウェア仮勘定	971	1,725	73	2,623			2,623
その他	466	0	0	466	102	81	363
無形固定資産計	7,412	2,343	508	9,247	4,282	1,130	4,965
長期前払費用	855	132	231	756	493	169	262

(注1) 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額です。

(注2) 当期増加額および減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増減 区分	事業所	金額 (百万円)	増減 区分	事業所	金額 (百万円)
機械及び装置	増加	福島工場	3,862			
		富士裾野工場	458			
建設仮勘定	増加	本店	3,217	減少	福島工場	2,470
		中央研究所	901			
		福島工場	417			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	131	3	47	12	74
投資損失引当金	4,868	2,788	1,458	35	6,162
賞与引当金	3,160	2,983	3,160		2,983
工場再編損失引当金	2,261	218	169		2,310
災害損失引当金		550			550

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による戻入額11百万円、洗替えによる戻入額1百万円です。

2. 投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、業績回復に伴う戻入です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりです。

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	30
預金	
当座預金	222
普通預金	16,024
定期預金	4,000
預金小計	20,246
合計	20,277

売掛金

(イ)相手先別

取引先名	金額(百万円)
(株)メディセオ	5,576
アルフレッサ(株)	4,813
千葉県ヤクルト販売(株)	1,846
(株)ヤクルト東海	1,788
東京ヤクルト販売(株)	1,775
その他	28,503
合計	44,303

(ロ)売掛金の回収状況および滞留状況

期間	期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (か月)
自 平成22年4月 至 平成23年3月	44,097	188,598	188,391	44,303	81.0	2.8

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期売掛金回収高}}{\text{期首売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{12}}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

たな卸資産
(イ)品目別たな卸資産

科目	金額 (百万円)	内訳					
		乳製品乳 酸菌飲料 (百万円)	はっ酵乳 (百万円)	化粧品 (百万円)	ジュース・ 清涼飲料 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)
商品	2,126			53	1,136	662	274
製品	3,548	152	139	597		2,659	
原材料	10,845	468	891	247		9,238	
仕掛品	2,279	289	157	96		1,735	

(ロ)貯蔵品

内容	金額(百万円)
生産機械消耗部品	270
その他	806
合計	1,076

関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式(55社)	53,855
関連会社株式(16社)	12,133
合計	65,988

繰延税金資産

繰延税金資産については、注記(税効果会計関係)に記載しています。

負債の部

支払手形(設備関係支払手形を含む)

(イ)相手先別

取引先名	支払手形 (百万円)	取引先名	設備関係 支払手形 (百万円)
東邦商事(株)	883	ヤスダファインテ(株)	1,100
丸菱食品(株)	375	(株)テクノ菱和	648
(株)ニッセー	371	(株)西原ネオ	145
(株)ヤスダファインテ	341	東邦商事(株)	108
新日本薬業(株)	215	東急建設(株)	90
三栄源エフ・エフ・アイ(株)	105	大成建設(株)	43
丸紅メタル(株)	76	岩井機械工業(株)	25
前田(株)	61	斎久工業(株)	24
(株)吉野工業所	57	三和エンジニアリング(株)	24
シオノギエンジニアリングサービス(株)	38	ジャパンカスタム(株)	24
その他	318	その他	128
合計	2,846	合計	2,363

(ロ)期日別

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)
平成23年4月	1,062	1,960
5月	970	133
6月	695	140
7月	64	76
8月	54	52
9月以降		
合計	2,846	2,363

買掛金

取引先名	金額(百万円)
四国化工機(株)	2,517
熊本県果実農業協同組合連合会	1,191
ヤクルト商事(株)	1,088
DEBIO PHARM S.A.	742
高田製薬(株)	728
その他	9,891
合計	16,161

(注) 上記相手先別金額には、一部仕入先が当社に対する売上債権をみずほファクター(株)に債権譲渡したものが含まれています。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	24,000
(株)りそな銀行	9,600
(株)三菱東京UFJ銀行	4,000
(株)北陸銀行	1,200
(株)武蔵野銀行	1,200
(独)福祉医療機構	13
合計	40,013

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	52,544
年金資産	30,654
未認識数理計算上の差異	7,499
合計	14,390

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買い取り	
取扱場所	(特別口座) 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定めた金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yakult.co.jp/
株主に対する特典	<p>1 当社商品(「飲料詰め合わせ」「乾めん詰め合わせ」「化粧品」のうちいずれか)の無償提供。</p> <p>(1) 3月31日現在で100株以上所有かつ保有期間3年未満の株主を対象。 当社商品(「飲料詰め合わせ」「乾めん詰め合わせ」「化粧品」のうち1品選択)の無償提供。 100株～999株所有の株主と1,000株以上所有の株主は商品内容が異なります。</p> <p>(2) 3月31日現在で100株以上所有かつ保有期間3年以上(平成20年3月31日以降、毎年3月31日および9月30日の株主名簿に、同一の株主番号で連続7回以上記載されていること)の株主を対象。 当社商品(「飲料詰め合わせ」「乾めん詰め合わせ」「化粧品」のうち2品選択(同一商品の選択も可))の無償提供。 100株～999株所有の株主と1,000株以上所有の株主は商品内容が異なります。</p> <p>2 東京ヤクルトスワローズが神宮球場で主催するプロ野球公式戦「株主優待証(外野自由席)」の無償提供。</p> <p>(1) 9月30日現在で1,000株以上所有の株主を対象。 対戦するセ・リーグ5チームにつき2試合ずつ計10試合プラス交流試合2試合で計12試合まで。1試合につき外野自由席の入場券2枚まで引き換え可。</p> <p>(2) 9月30日現在で100株～999株所有の株主を対象。 年間2試合まで(開幕～閉幕)。1試合につき外野自由席の入場券2枚まで引き換え可。</p>

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度 (第58期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書およびその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書および確認書	第59期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出
	第59期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	第59期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社 ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤクルト本社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤクルト本社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月22日

株式会社 ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤクルト本社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤクルト本社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社 ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月22日

株式会社 ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は受取ロイヤリティ - について、従来は営業外収益に計上していたが、当事業年度より売上高に含めて計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。